

証券コード:5401



新日鐵住金

NIPPON STEEL & SUMITOMO METAL

2015年度 3Q決算説明会

代表取締役副社長

太田 克彦

2016年2月1日

特に断りのない限り、本資料中の財務数値は連結数値

1. 2015年度3Q実績・通期見通し

2. 中期経営計画の進捗状況

3. 参考データ



1. 2015年度3Q実績・通期見通し

2015年度3Q実績・通期見通し概況

2015年度見通しのポイント

- 中国の過剰能力／過剰輸出による輸出数量減、アジア市況の大幅下落
- 原油価格下落に伴うエネルギー向け鋼材需要の急減
- 内需は底堅いものの期待を下回る水準
- 原材料市況下落に伴う単独・グループ会社における在庫評価損の拡大

当社の取組み

- マザーミル強化 : コスト削減400億円/年、君津第3高炉休止、鹿島1F・君津No.4コークス炉立上げ (P28参照)
- グローバル事業強化 : 10/30 ICI 第4ライン稼働開始、12/11 NSCh稼働開始
新たに米国の棒線二次加工拠点 NSCI の設立を決定。(P28-29参照)
- 国内アライアンス : 日新製鋼の子会社化等の検討開始につき合意。(別紙参照)
- 海外アライアンス : Vallourec社との戦略的連携の拡大につき合意。(別紙参照)
- 電炉課題 : 大阪製鐵による東京鋼鐵TOB、王子製鐵埼玉圧延工場休止 等 (P30参照)
- 自己株式の取得を決定 : 上限 1,000億円・40百万株 発行済株式総数に対する割合 4.33% (P24参照)

3Q実績・通期見通し

- 15年度3Q累計実績 : 経常利益 1,850億円、当期利益^{*1} 1,530億円
- 15年度見通し : 経常利益 2,000億円(対前回見通し:-500億円)、当期利益^{*1} 1,400億円(対前回見通し:-400億円)
- 当期末の配当 : 15円/株 (年間配当金^{*2} 45円/株、連結配当性向 30%) 予定

*1 親会社株主に帰属する当期純利益

*2 第2四半期末の配当を株式併合を踏まえて換算した場合

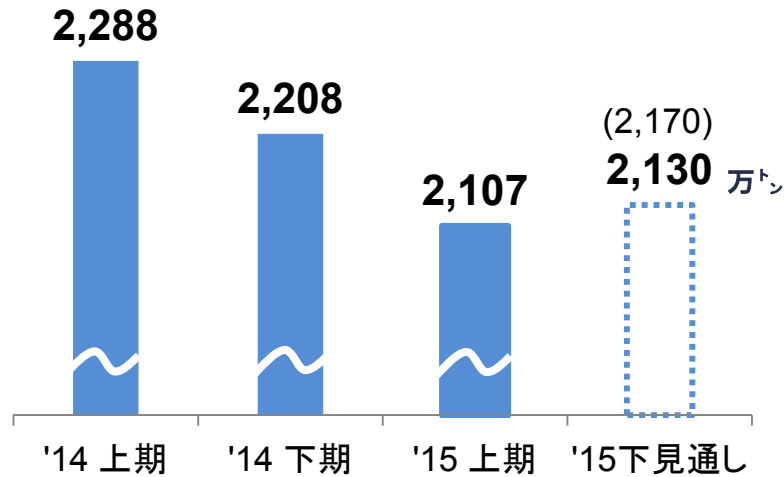


新日鐵住金

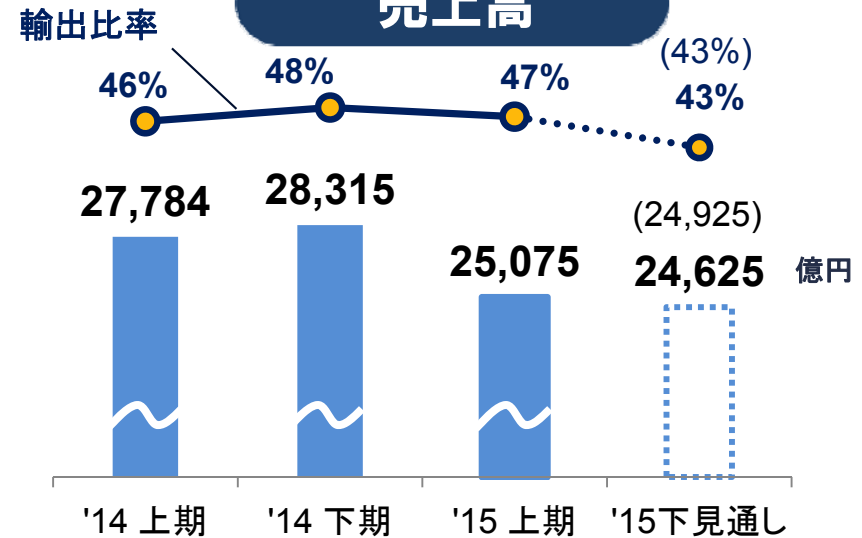
NIPPON STEEL & SUMITOMO METAL

主要指標推移

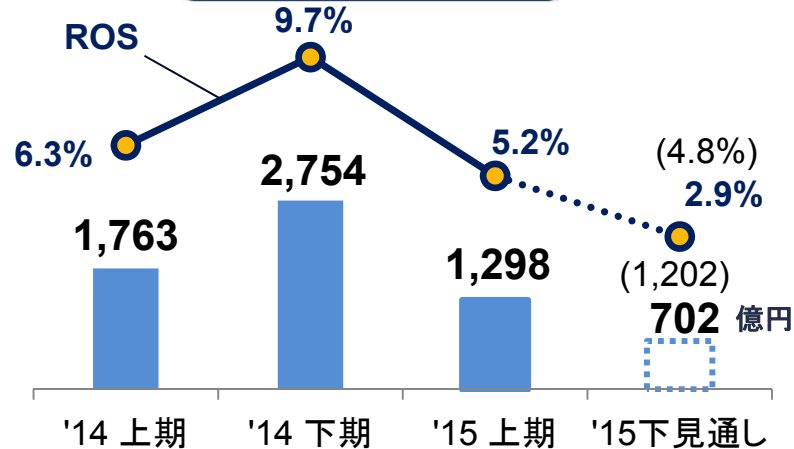
粗鋼生産量



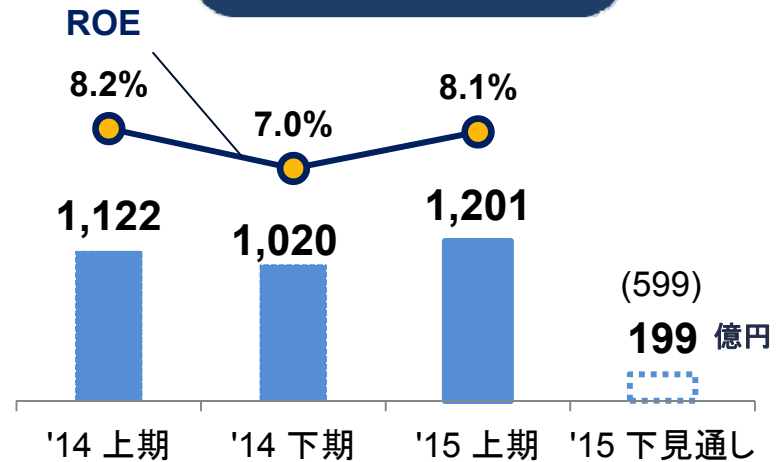
売上高



経常利益



当期利益*

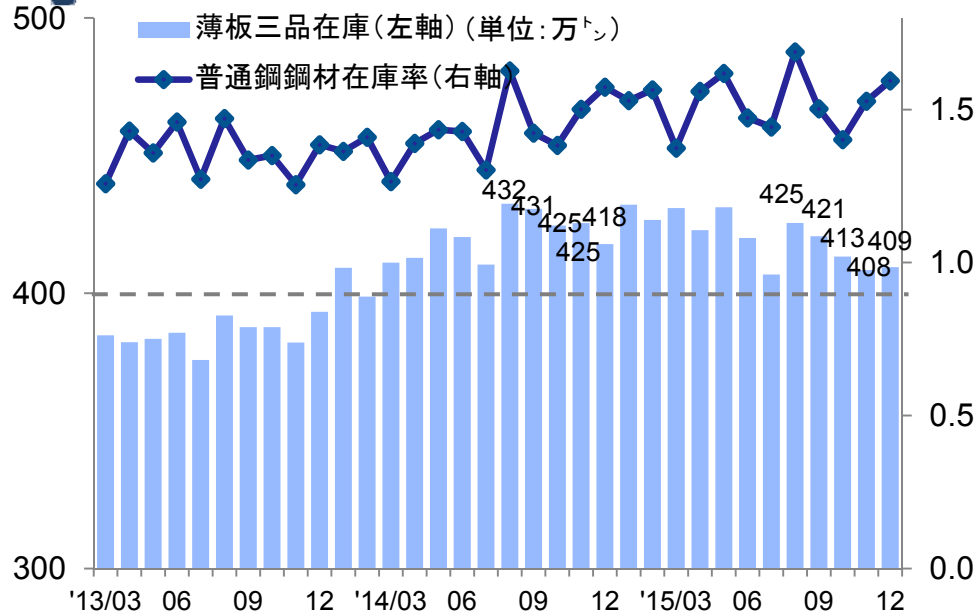


※ ()は前回(10/29)公表値

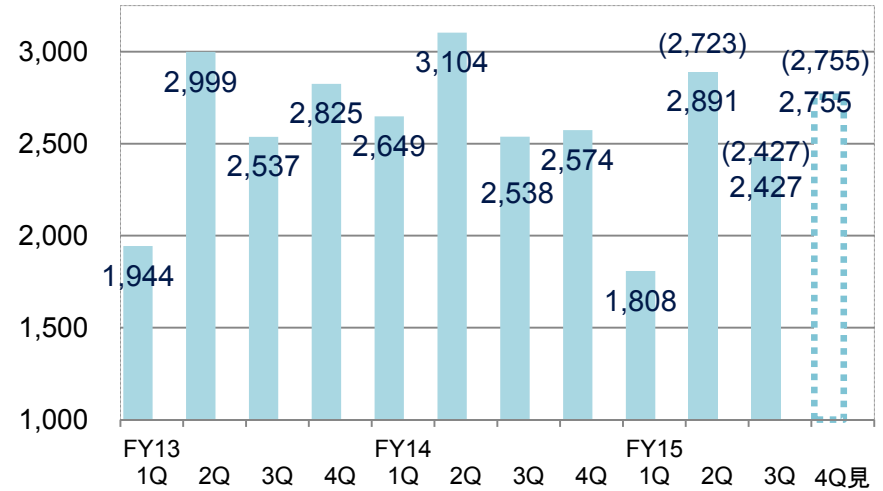
* 親会社株主に帰属する当期純利益

国内経営環境

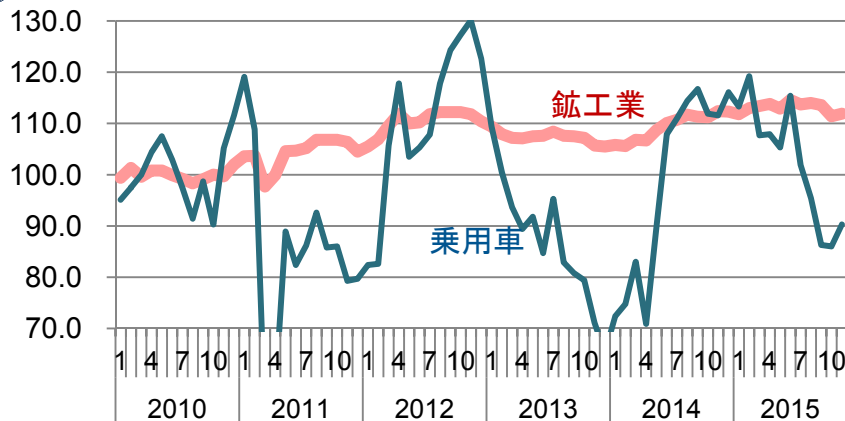
薄板三品在庫推移



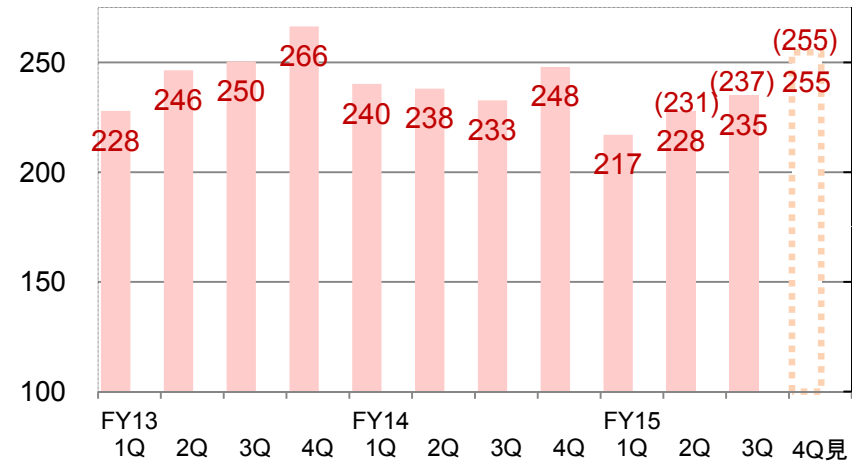
国内公共工事受注 (10億円)



国内鋳工業在庫指数推移 (2010年=100)



国内完成車生産台数 (万台)

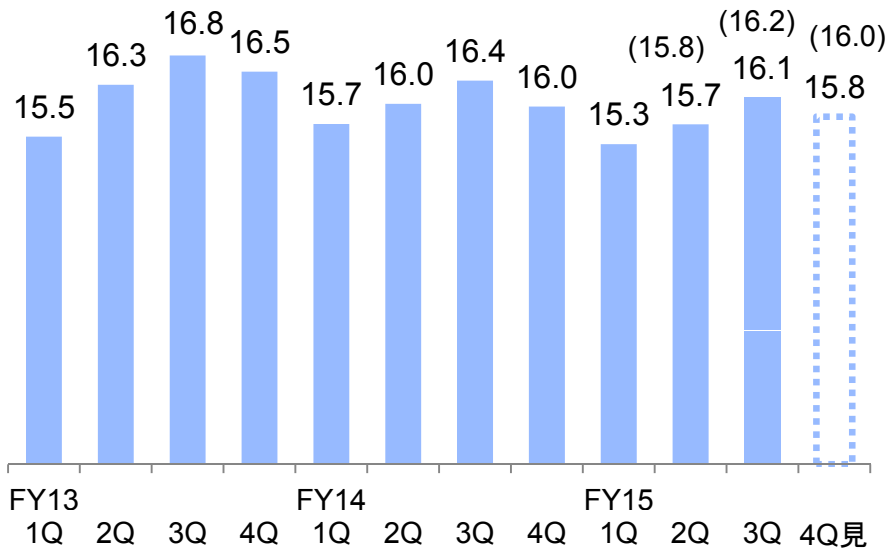
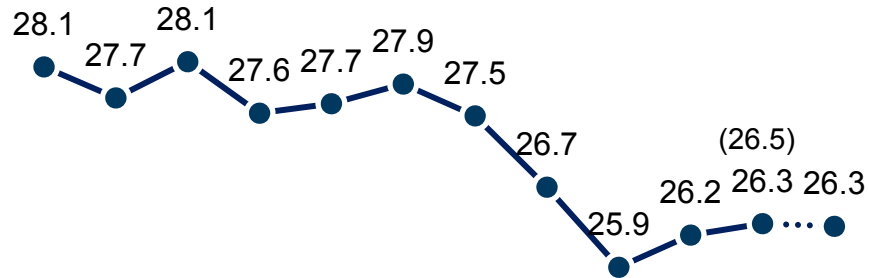


※()は前回(10/29)公表値

国内鋼材消費・全国粗鋼生産推移

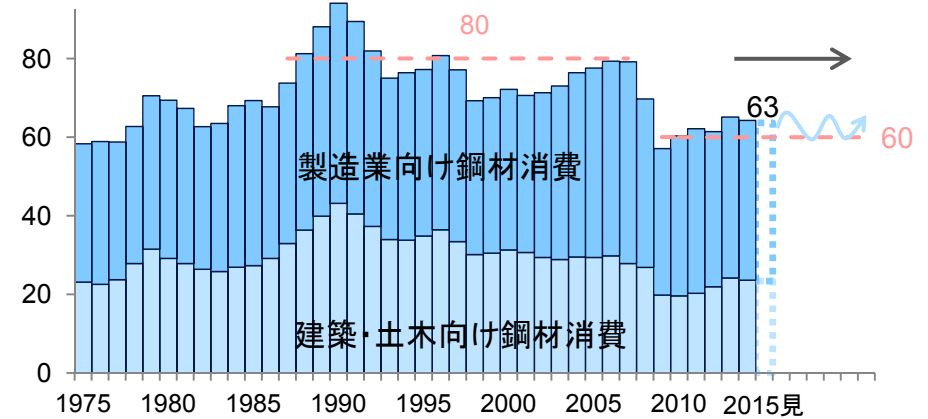
■ 国内鋼材消費(百万トン) ●-●- 全国粗鋼生産(百万トン)

※()の値は前回(10/29)公表値

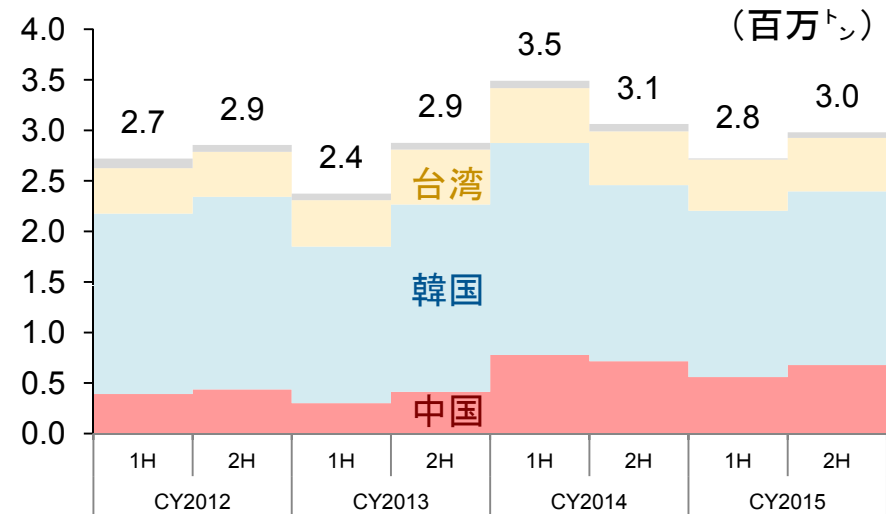


国内鋼材消費長期推移

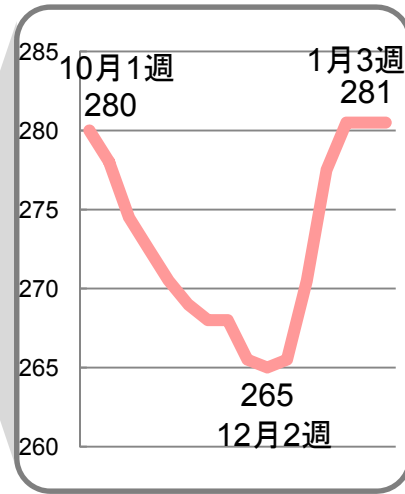
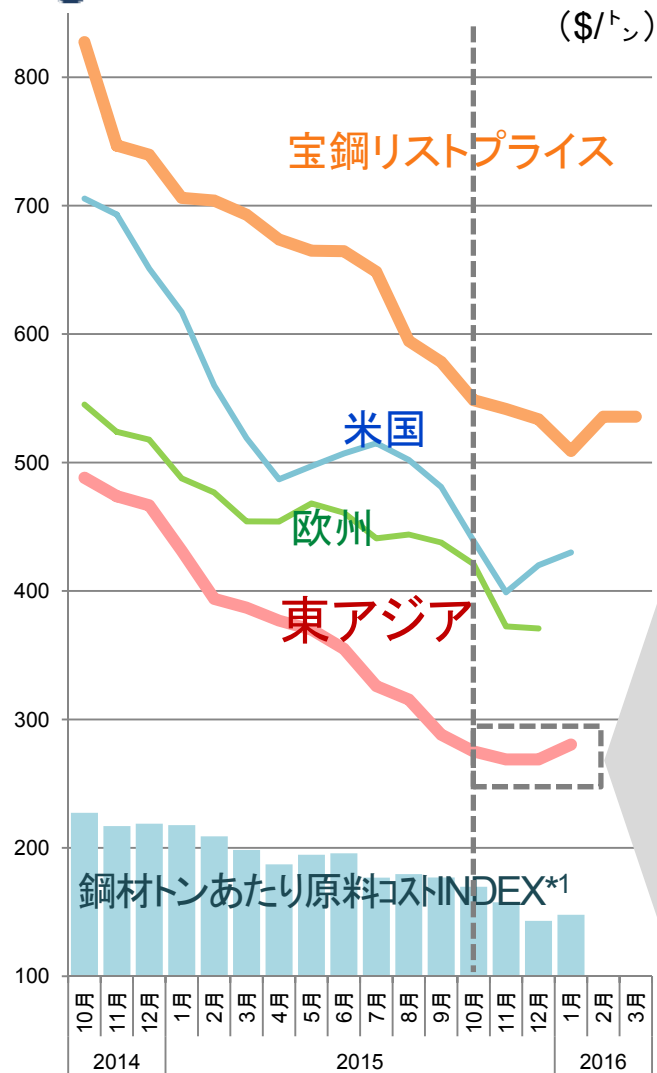
(百万トン/年)



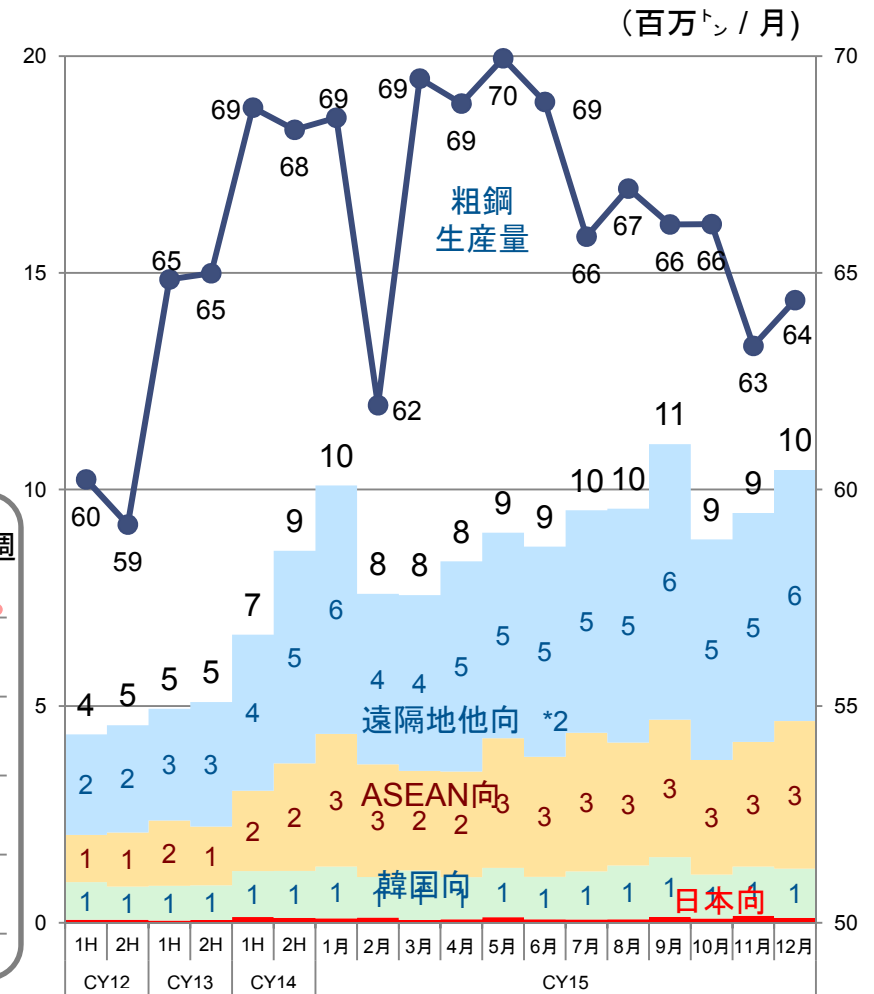
日本への輸入材の推移



各国熱延市況推移



中国粗鋼生産量・輸出材の向け先推移



*1 鉱石市況 × 1.7 + 石炭市況 × 0.9で計算

*2 中東、アフリカ、欧州、北米、中南米等

国務院常務会議（2016年1月22日）が 「鉄鋼・石炭産業の過剰生産能力解消措置」を決定

能力削減の推進

- 一層厳格な安全・環境保護・品質・エネルギー消費等の基準に基づき、期限を切って劣化した生産能力を退出させ、合併再編・生産転換・移転改造等を通じた生産能力削減を推進。
- 最近数年の生産能力淘汰-9,000万tに加え、更に1.0～1.5億tを削減。

新規能力の抑制

- 新規生産能力の増加を厳しく制限。
- 2013年に公表された新規製鉄プロジェクト中止の国家決定を厳守。
- 新規炭鉱建設、石炭能力増強投資、能力増強の認可を原則的に停止。

再編支援政策の整備

- 製造業の構造調整への奨励補助金を整備。
地方の過剰生産能力解消の中で発生した人員の異動・配置に補助金を支給。
- 金融機関の不良資産の処分等の処置を支援し、不良資産譲渡の政策を整備。
- 保険資金などの社会資本が合併再編に参与することを支持し、財産権交易市場を発展させる。

主要需要分野の活動水準推移

〔国内〕		FY14 年度	FY15						差異					
			2Q	上期	1/29実績 3Q*3	4Q*3 見通し	*3 下期 見通し	*2 (前回見込)	*3 年度 見通し	15/2Q → 15/3Q	15/3Q → 15/4Q 見	15/上 → 15/下見	14年 → 15年見	15年見 (前回) → 15年見
建設	住宅着工戸数 (万戸)	88	24	47	23 23	21	44	(91)	91	-1	-2	-3	+3	+0
	非住宅着工面積 (万㎡)	5,261	1,298	2,666	1,202 1,376	1,278	2,653	(5,364)	5,319	+78	-98	-12	+58	-45
	公共工事受注 ^{*1} (10億円)	10,864	2,891	4,699	2,427	2,755	5,182	(9,713)	9,881	-464	+328	+483	-983	+168
自動車	完成車生産台数 (万台)	959	228	445	235 236	255	490	(940)	935	+8	+19	+46	-24	-5
	完成車輸出台数 (万台)	449	116	223	124 123	125	248	(472)	471	+7	+2	+25	+22	-1
	海外生産 (8社) (万台)	1,708	434	877	456					+22				
産業機械	大中型ショベル (千台)	78	16	32	15	16	31	(68)	62	-1	+1	-1	-16	-6
	金属工作機械 (千ト)	481	118	237	115	118	233	(482)	471	-3	+3	-4	-10	-11
造船	新造船起工 (万グロスト)	1,258	320	647	310	310	620	(1,280)	1,267	-10	+0	-27	+9	-13

リグカウントの状況	CY09平均	CY10平均	CY11平均	CY12平均	CY13平均	CY14平均	CY15平均	直近
米国	1,089	1,546	1,875	1,919	1,761	1,862	977	650 ('16/1/15)
深井戸 (≥15,000ft)	249	249	395	324	326	354	(1-11月) 210	183 ('15/11)
北米・露・中を除く世界	997	1,094	1,167	1,234	1,296	1,337	1,167	1,095 ('15/12)

(出所:各種統計資料・当社推定) *1 建設工事受注動態統計の公共工事受注額
*2 前回(10/29)公表値 *3 12月上旬見込み値

国内主要需要分野の鋼材消費推移

(単位:万トン)	FY14 年度	FY15							差異				
		2Q	上期	*2 3Q	4Q*2 見通し	*2 下期 見通し	*1 (前回見込)	*2 年度 見通し	15/2Q → 15/3Q	15/3Q → 15/4Q 見	15/上 → 15/下見	14年 → 15年見	15年見 (前回) → 15年見
全国粗鋼生産量	10,984	2,621	5,207	2,634	2,631	5,265		10,472	+13	-3	+58	-513	
国内鋼材消費	6,403	1,567	3,100	1,611	1,579	3,190	(6,343)	6,290	+45	-32	+90	-113	-53
製造業比率 (%)	63.3	62.8	63.0	62.7	63.3	63.0	(63.2)	63.0	-0.1	+0.6	-0.0	-0.3	-0.2
普通鋼鋼材消費	5,092	1,244	2,464	1,276	1,262	2,538	(5,038)	5,003	+33	-14	+74	-90	-36
建設	2,236	554	1,090	572	552	1,123	(2,218)	2,214	+18	-20	+33	-22	-4
製造業	2,856	690	1,374	705	710	1,415	(2,821)	2,789	+15	+6	+41	-67	-32
ウチ、造船	434	109	220	104	105	209	(427)	429	-5	+1	-11	-5	+2
ウチ、自動車	1,114	271	532	282	289	571	(1,115)	1,103	+11	+7	+38	-12	-12
ウチ、産業機械	518	122	247	124	121	246	(514)	493	+3	-3	-2	-25	-21
ウチ、電気機械	307	72	145	72	77	149	(302)	294	-1	+5	+4	-13	-9
特殊鋼鋼材消費	1,311	323	636	335	317	652	(1,305)	1,288	+12	-17	+16	-23	-17
鋼材輸入	666	159	309										
鋼材輸出	3,897	946	1,895										

(出所:各種統計資料・当社推定) *1 前回(10/29)公表値 *2 12月上旬見込み値

当社製鉄事業主要指標

(単位:万ト)	FY14	FY15							差異				
	年度	2Q	上期	3Q	4Q 見通し	下期 見通し	*2 (前回見込)	年度 見通し	15/2Q → 15/3Q	15/3Q → 15/4Q 見	15/上 → 15/下見	14年 → 15年見	15年見 (前回) → 15年見
出鉄量 *1	4,491	1,091	2,136	1,065	1,080	2,140	(4,330)	4,280	-26	+15	+4	-211	-50
粗鋼生産量(連結)	4,732	1,138	2,227	1,114	1,140	2,250	(4,520)	4,480	-24	+26	+23	-252	-40
粗鋼生産量(単独)	4,496	1,076	2,107	1,056	1,080	2,130	(4,280)	4,240	-20	+24	+23	-256	-40
鋼材出荷量	4,188	979	1,964	999	1,010	2,010	(4,000)	3,970	+19	+11	+46	-218	-30
シームレス出荷量	118	21	44	19	19	39	(82)	82	-2	+0	-5	-36	+0
鋼材平均価格 (千円/ト)	87.2	79.8	81.3	75.5	70	73	(77)	77	-4.2	-5.5	-8.3	-10.2	0
鋼材輸出比率(% [金額ベース])	47	46	47	43	42	43	(45)	45	-3	-1	-4	-2	0
為替レート(¥/\$)	109	122	122	121	120	121	(121)	121	1円高	1円高	1円高	12円安	—

*1 北海製鉄・日鉄住金鋼鉄和歌山含み *2 前回(10/29)公表値

2015年度3Q実績・通期見通し

(単位:億円)	FY14		FY15							差異					
	(1~3Q累計)	年度	2Q	上期	3Q	(1~3Q累計)	4Q見通し	下期見通し	*3 (前回見込)	年度見通し	15/2Q → 15/3Q	15/3Q → 15/4Q見	15/上 → 15/下見	14年 → 15年見	15年見 (前回) → 15年見
売上高	41,817	56,100	12,426	25,075	12,083	37,159	12,542	24,625	(50,000)	49,700	-343	+459	-450	-6,400	-300
営業利益	2,551	3,495	459	983	492	1,476					+33				
経常利益	3,431	4,517	454	1,298	551	1,850	151	702	(2,500)	2,000	+97	-400	-596	-2,517	-500
特別損益	-783	-755	282	475	-4	471					-286				
当期利益 ^{*1}	1,535	2,142	473	1,201	329	1,530	-130	199	(1,800)	1,400	-144	-459	-1,002	-742	-400
[1株当り 当期利益] ^{*2}	[168.3]	[234.8]	[51.7]	[131.2]	[35.7]	[166.8]	[-14.1]	[21.6]	[-196.0]	[152.0]	[-16.0]	[-49.8]	[-109.6]	[-82.8]	[-44.0]
EBITDA	4,910	6,695	1,245	2,502	1,258	3,761					+13				
EBITDA / Sales	11.7%	11.9%	10.0%	10.0%	10.4%	10.1%					+0.4%				
ROS	8.2%	8.1%	3.7%	5.2%	4.6%	5.0%	1.2%	2.9%	(5.0%)	4.0%	+0.9%	-3.4%	-2.3%	-4.0%	-1.0%
ROE	7.4%	7.6%	6.4%	8.1%	4.5%	7.0%					-1.9%				

*1 親会社株主に帰属する当期純利益

*2 2015年10月1日を効力発生日として、10株を1株とする株式併合を実施したため、2014年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり当期利益を算定

*3 前回(10/29)公表値

特別損益

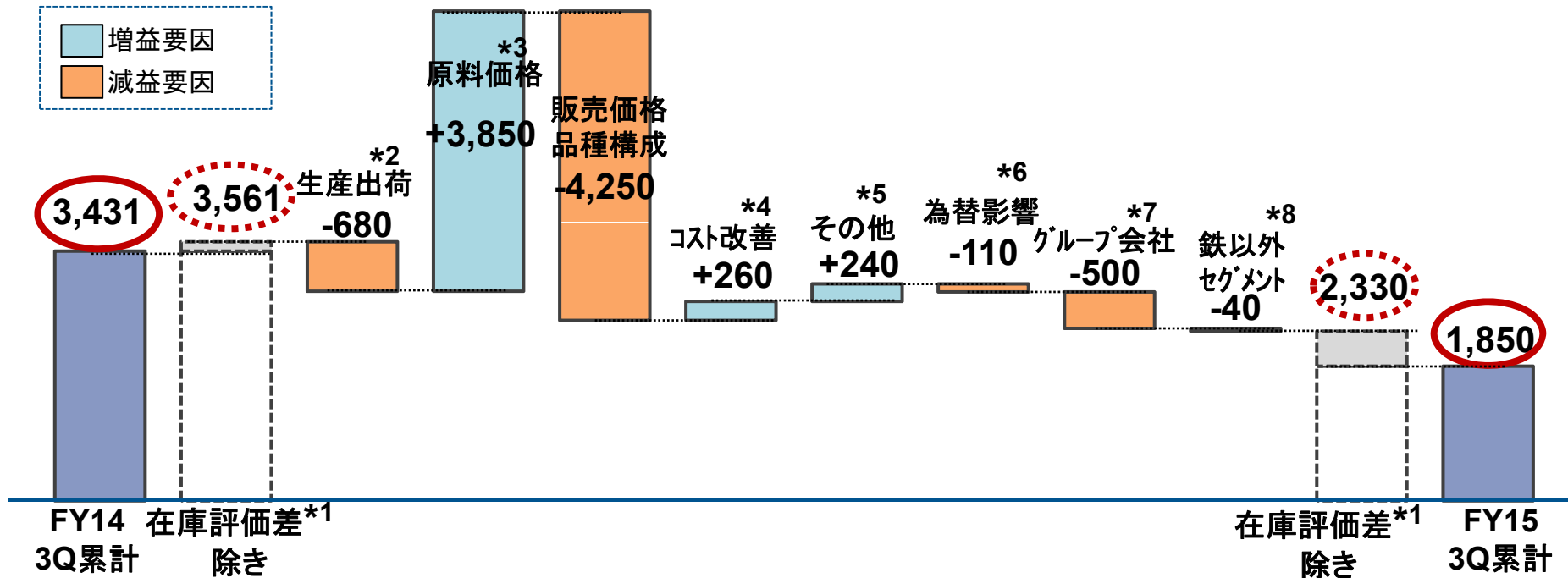
(単位:億円)

	FY14			FY15			
	上期	下期		1Q	2Q	上期	3Q
投資有価証券売却益	52	91	143	—	—	—	—
関係会社株式売却益	—	—	—	334	-0	334	0
受取和解金	—	—	—	—	300	300	—
特別利益	52	91	143	334	300	634	0
設備休止関連損失	-101	-111	-212	-141	-17	-158	-4
関係会社事業損失	—	-686	-686	—	—	—	—
特別損失	-101	-797	-898	-141	-17	-158	-4
特別損益	-49	-706	-755	192	282	475	-4

経常損益分析 (FY14/3Q累計→FY15/3Q累計)

(単位:億円)	FY14/ 3Q累計 [A]	FY15/ 3Q累計 [B]	増減 [A→B]
経常利益	3,431	1,850	-1,581
製鉄	3,080	1,542	-1,538
鉄以外セグメント	322	277	-45
調整額	28	29	+1

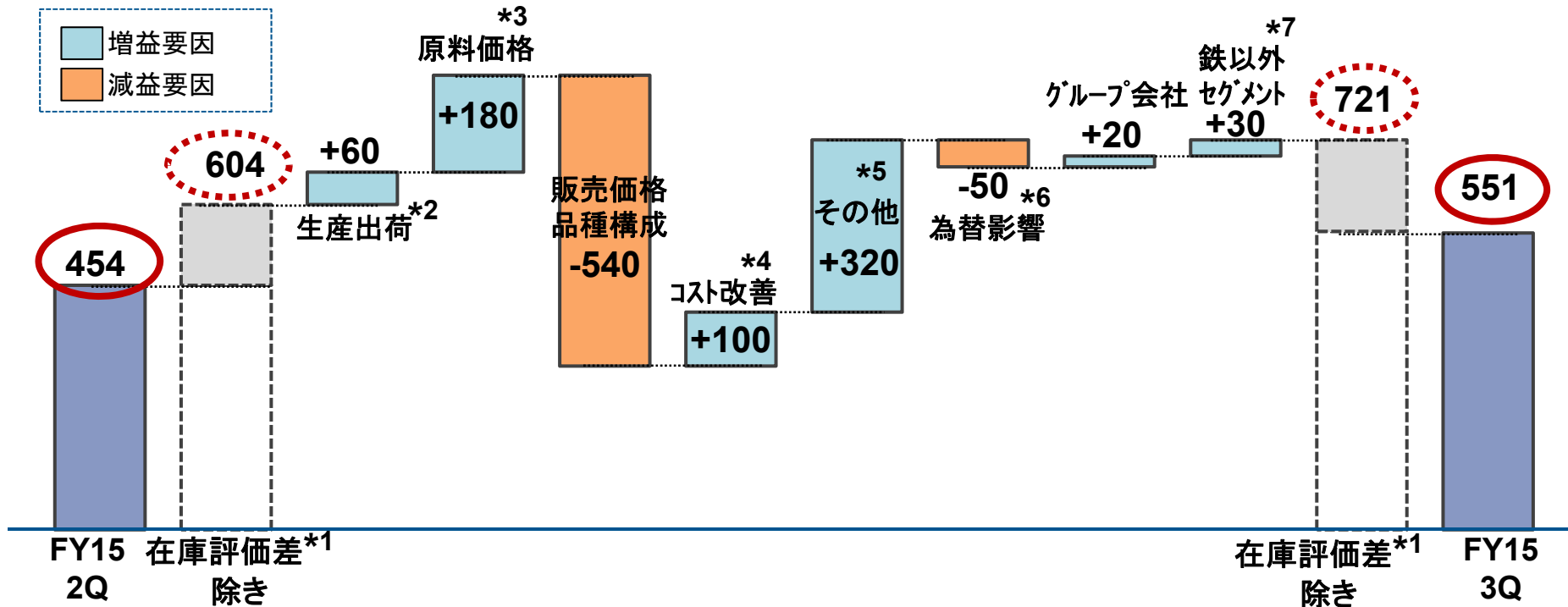
- *1 在庫評価差FY14/3Q累計:-130 → FY15/3Q累計:-480
- *2 粗鋼-245万ト(3,408→3,163)
出荷-180万ト(3,143→2,963)
- *3 キャリーオーバー影響含む
- *4 統合効果含む
- *5 T4R+100(-100→0)、名古屋影響+110(-240→-130) 等
- *6 スtock:-120(210→90) 7P+:+10
- *7 在庫評価差・為替評価差の悪化、原料権益損益の悪化
ウジミナスの悪化-126、ステンレス-57 等
- *8 エンジニアリング -62、化学-26、
新素材+8、システムソリューション+36



経常損益分析 (FY15/2Q→FY15/3Q)

(単位:億円)	FY15/2Q [A]	FY15/3Q [B]	増減 [A→B]
経常利益	454	551	+97
製鉄	360	435	+75
鉄以外セグメント	73	106	+33
調整額	20	9	-11

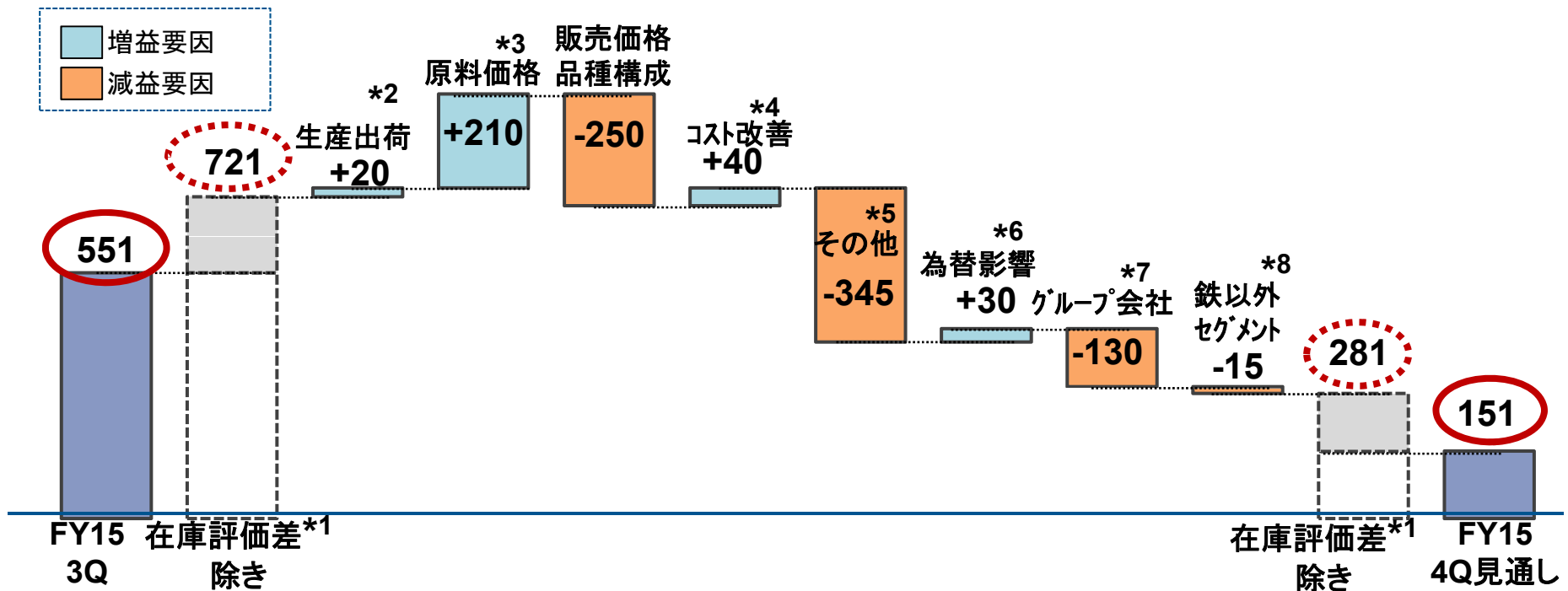
- *1 在庫評価差FY15/2Q:-150 → FY15/3Q:-170
- *2 粗鋼-20万トン(1,076→1,056)
出荷+19万トン(979→999)
- *3 キャリーオーバー影響含む
- *4 統合効果含む
- *5 期ずれ(価格精算・固定費)等
- *6 スtock:-50(20→-30)、フロー:~
- *7 エンジニアリング+39、化学-2、
新素材+3、システムソリューション-6



経常損益分析 (FY15/3Q→FY15/4Q見通し)

(単位:億円)	FY15/3Q [A]	FY15/4Q 見通し [B]	増減 [A→B]
経常利益	551	151	-400
製鉄	435	58	-377
鉄以外セグメント	106	89	-17
調整額	9	6	-3

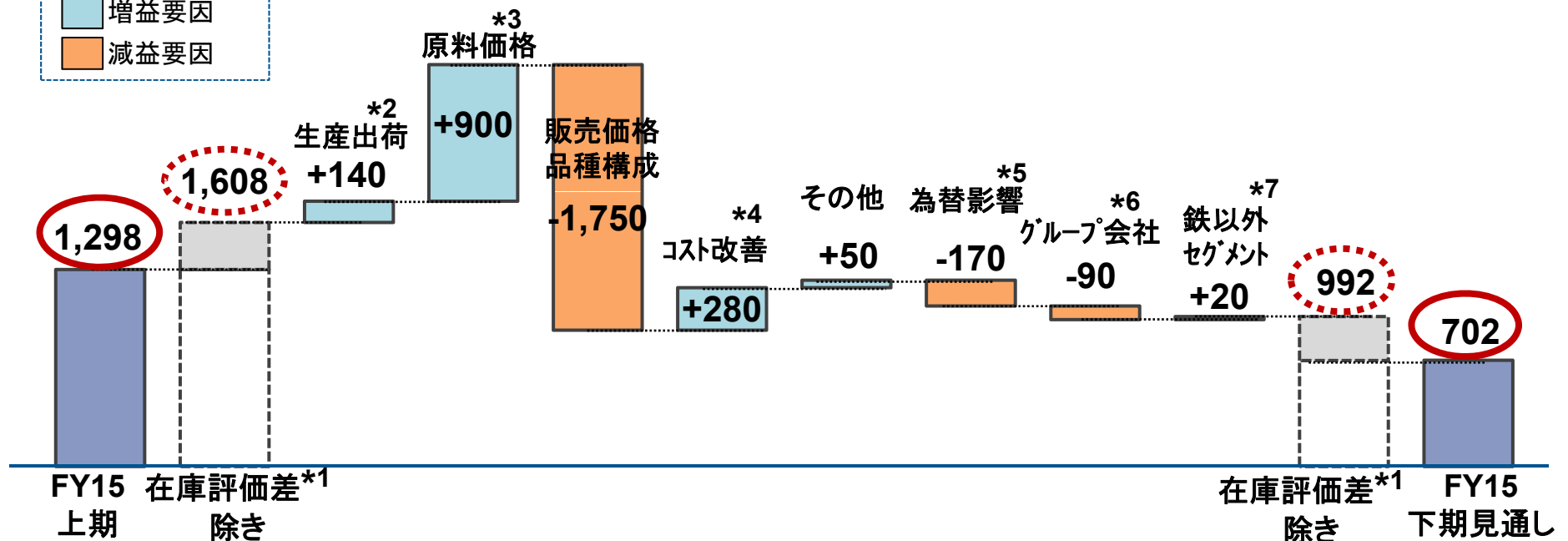
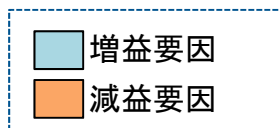
- *1 在庫評価差FY15/3Q:-170 → FY15/4Q見:-130
- *2 粗鋼+24万ト程度(1,056→1,080程度)
出荷+11万ト程度(999→1,010程度)
- *3 キャリーオーバー影響含む
- *4 統合効果含む
- *5 期ずれ(価格精算、固定費段差等)等
- *6 スtock:+30(-30→0)、フロー:~
- *7 原料権益損益の悪化、ウジミナスの悪化 等
- *8 エンジニアリング+13、化学-33、
新素材-11、システムソリューション+17



経常損益分析 (FY15/上期→FY15/下期見通し)

(単位:億円)	FY15/上期 [A]	FY15/下期 見通し [B]	増減 [A→B]
経常利益	1,298	702	-596
製鉄	1,107	493	-614
鉄以外セグメント	170	195	+25
調整額	20	15	-5

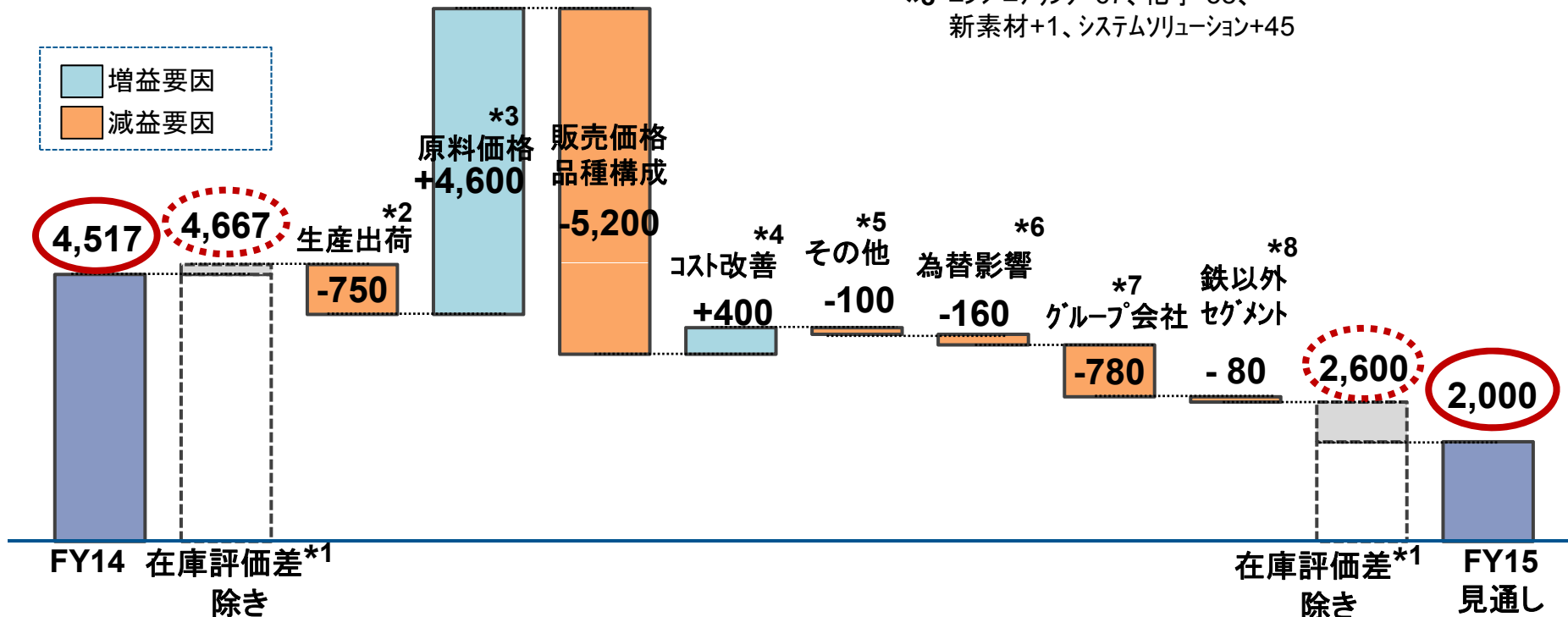
- *1 在庫評価差 FY15/上:-310 → FY15/下見:-290
- *2 粗鋼+23万トン程度(2,107→2,130程度)
出荷+46万トン程度(1,964→2,010程度)
- *3 キャリーオーバー影響含む
- *4 統合効果含む
- *5 ストック:-170 (+120→-50)
- *6 為替評価差・原料権益損益・ウジミナスの悪化等
- *7 エンジニアリング+78、化学-52、
新素材-7、システムソリューション+8



経常損益分析 (FY14→FY15見通し)

(単位:億円)	FY14 [A]	FY15 見通し [B]	増減 [A→B]
経常利益	4,517	2,000	-2,517
製鉄	4,019	1,600	-2,419
鉄以外セグメント	447	365	-82
調整額	50	35	-15

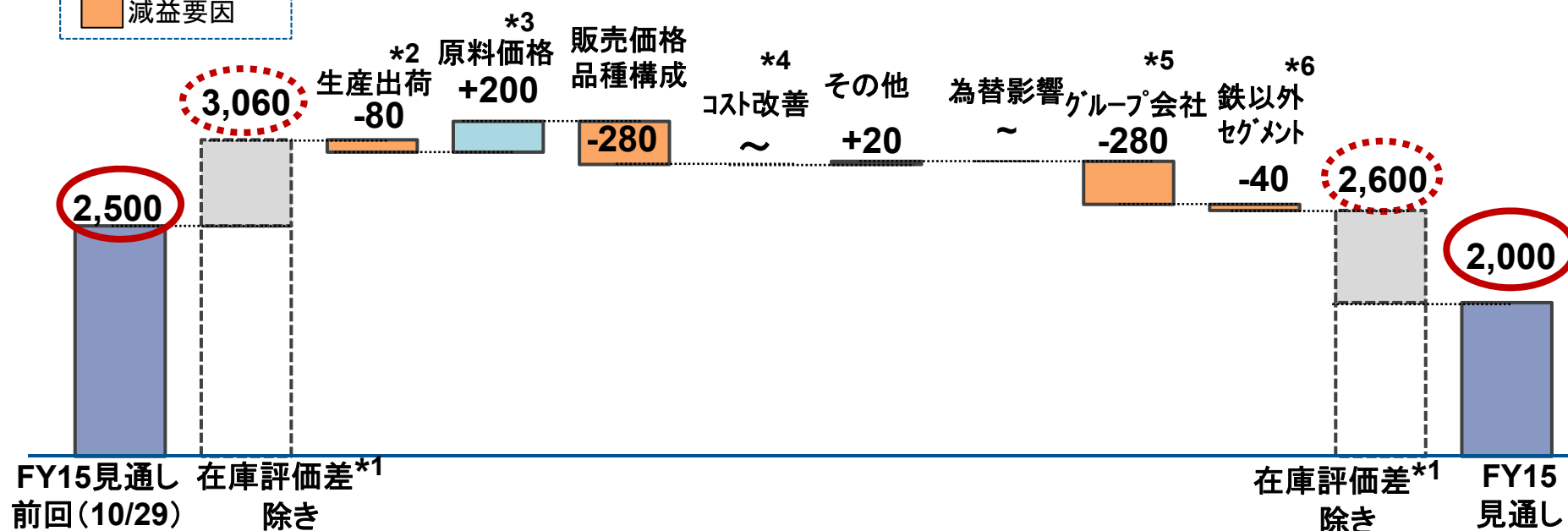
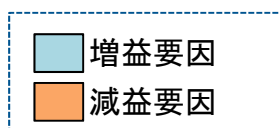
- *1 在庫評価差 FY14:-150 → FY15見:-600
- *2 粗鋼-256万ト程度(4,496→4,240程度)
出荷-218万ト程度(4,188→3,970程度)
- *3 キャリーオーバー影響含む
- *4 統合効果含む
- *5 コークス炉パドアップ影響等
- *6 スtock: -150 (+240→+90)
- *7 在庫評価差・為替評価差の悪化、原料権益損益の悪化
ウジミナスの悪化等
- *8 エンジニアリング-67、化学-58、
新素材+1、システムソリューション+45



経常損益分析 (FY15見通し: 前回(10/29)→今回)

(単位: 億円)	FY15見通し (前回: 10/29) [A]	FY15 見通し [B]	増減 [A→B]
経常利益	2,500	2,000	-500
製鉄	2,100	1,600	-500
鉄以外セグメント	405	365	-40
調整額	-5	35	40

- *1 在庫評価差 FY15見(前回): -560 → FY15見: -600
- *2 粗鋼-40万トン程度(4,280程度→4,240程度)
出荷-30万トン程度(4,000程度→3,970程度)
- *3 キャリーオーバー影響含む
- *4 統合効果含む
- *5 在庫評価差・為替評価差の悪化、ウヰミナスの悪化等
- *6 エンジニアリング～、化学-40、
新素材～、システムソリューション～



製鉄以外セグメント概況

売上高・経常利益推移

(単位:億円)

(4セグメント合計)



2015年度 経常損益動向見通し (前年対比)

エンジニアリング事業	↓ 減益 国内建築分野は堅調も、油価下落を背景とするエネルギー関連事業の売上減により減益
化学事業	↓ 減益 化学品マージン・回路基板材料好調も、コールケミカル事業の不調等で減益
新素材事業	→ 横這い 表面処理銅ワイヤの価格下落があるも、販売堅調で前年度並みの水準を維持
システムソリューション事業	↑ 増益 販売管理費増加も、業務ソリューション・サービスソリューション好調や粗利率改善で増益

(単位:億円)

エンジニアリング事業	2014年度		2015年度見通し*	
	1~3Q		1~3Q	(対前回)
売上高	2,445	3,486	2,185	3,200 (-)
経常利益	127	187	65	120 (-)

化学事業	2014年度		2015年度見通し*	
	1~3Q		1~3Q	(対前回)
売上高	1,657	2,127	1,454	1,850 (-150)
経常利益	63	68	37	10 (-40)

新素材事業	2014年度		2015年度見通し*	
	1~3Q		1~3Q	(対前回)
売上高	273	364	271	360 (-)
経常利益	19	24	27	25 (-)

システムソリューション事業	2014年度		2015年度見通し*	
	1~3Q		1~3Q	(対前回)
売上高	1,431	2,060	1,567	2,220 (-)
経常利益	111	165	147	210 (-)

* 対 10/29公表値

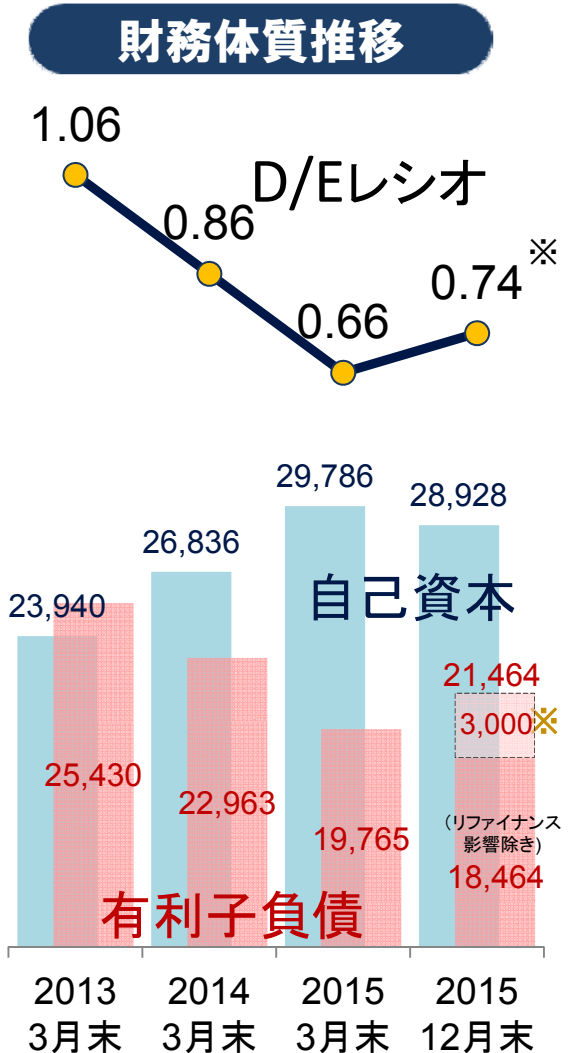
貸借対照表

(億円)	2015年 3月末	2015年 12月末	(億円)	2015年 3月末	2015年 12月末
流動資産合計	23,338	21,466	負債合計	36,108	35,502
たな卸資産	12,542	11,838	有利子負債	19,765	21,464
固定資産合計	48,241	45,300	純資産合計	35,470	31,263
有形固定資産	25,978	25,807	自己資本	29,786	28,928
投資有価証券	7,687	6,742	評価差額金*	2,796	2,231
関係会社株式	10,795	9,798	非支配株主持分	5,683	2,335
資産合計	71,579	66,766	負債純資産合計	71,579	66,766

	2015年3月末	2015年12月末	増減
総資産 (億円)	71,579	66,766	-4,812
有利子負債(〃)	19,765	21,464	+1,698
自己資本 (〃)	29,786	28,928	-858
D/Eレシオ (倍)	0.66	0.74	+0.08

※2015年7月に実施したハイブリッド証券から劣後ローンへのリファイナンス影響
非支配株主持分3,000億円減、有利子負債3,000億円増、D/Eレシオ0.1程度増(但し国際格付け評価上はD/Eへの影響なし)。

* その他有価証券評価差額金



当期末の剰余金の配当について

当期末の剰余金の配当につきましては、第2四半期決算発表時(2015年10月29日)において未定としておりましたが、既公表の配当方針に従い、当期の業績見通し等を踏まえ、1株につき15円とさせていただき予定と致します(2015年10月1日を効力発生日として、10株を1株とする株式併合を実施しており、当第2四半期末の配当を当該株式併合を踏まえて換算した場合、年間配当金としては1株につき45円、連結配当性向30%)。

< 剰余金の配当等の決定に関する方針 >

当社は、業績に応じた利益の配分を基本として、企業価値向上に向けた投資等に必要な資金所要、先行きの業績見通し、連結及び単独の財務体質等を勘案しつつ、第2四半期末及び期末の剰余金の配当を実施する方針と致しております。

「業績に応じた利益の配分」の指標としては、連結配当性向年間20～30%を目安と致します。

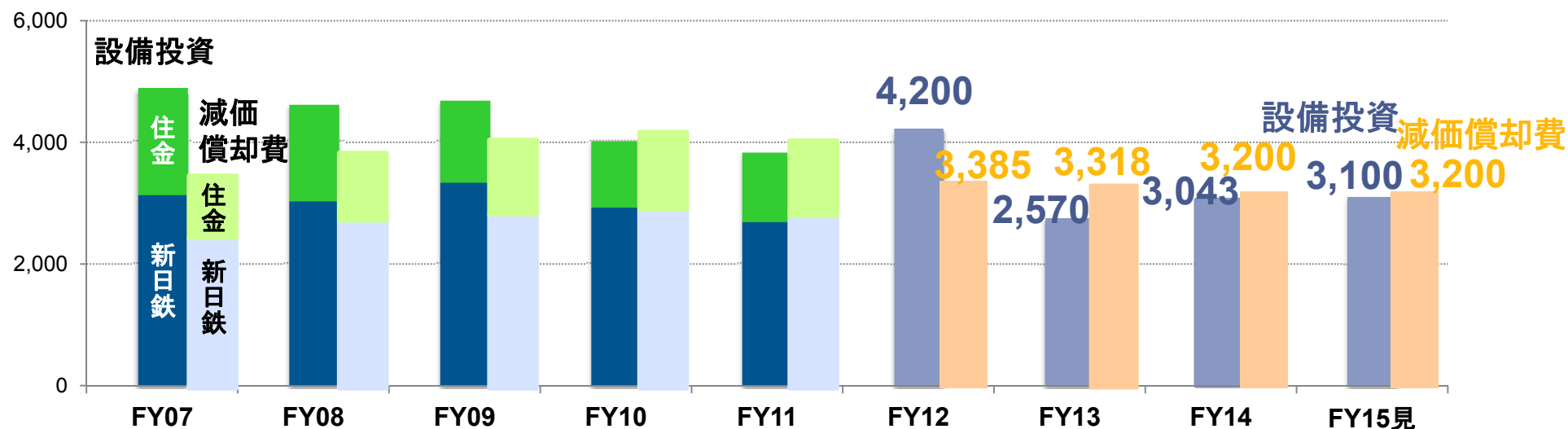
自己株式の取得について

- **自己株式の取得の理由** 機動的な資本政策を遂行するため
- **取得する株式の種類** 当社普通株式
- **取得する株式の総数** 40,000,000株(上限)
発行済株式総数(自己株式を除く)に
対する割合 4.33%
- **取得する株式の総額** 1,000億円(上限)
- **取得する期間** 平成28年2月2日から平成28年6月7日

設備投資・減価償却費

(単位:億円)

新日鐵住金 (上段:新日鐵 下段:住金)	FY07	FY08	FY09	FY10	FY11	FY12	FY13	FY14	FY15 見通し
設備投資 <工事ベース>	4,900 (3,100) (1,788)	4,600 (3,000) (1,591)	4,650 (3,300) (1,366)	4,000 (2,900) (1,099)	3,800 (2,650) (1,157)	4,200	2,570	3,043	3,100
減価償却費	3,465 (2,440) (1,025)	3,835 (2,737) (1,098)	4,048 (2,840) (1,208)	4,177 (2,915) (1,262)	4,038 (2,809) (1,229)	3,385	3,318	3,200	3,200



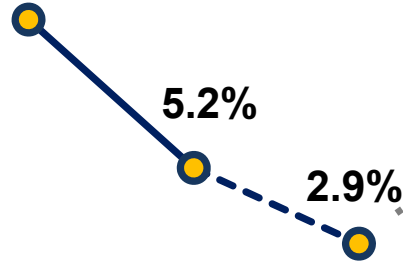
※ 設備投資：FY07～12の新日鐵住金は、新日鐵と住金の合算値を50億円単位で四捨五入

2. 中期経営計画の進捗状況

中期経営計画 進捗： 定量的指標の目標値

ROS

9.7%



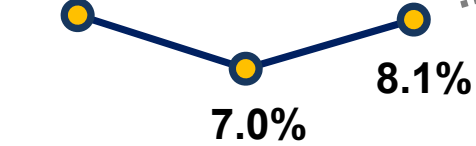
10%以上

FY14 下期	FY15 上期	FY15 下見
------------	------------	------------

目標
FY17

ROE

8.2%



10%以上

FY14 上期	FY14 下期	FY15 上期
------------	------------	------------

目標
FY17

コスト改善 (億円)

ベース

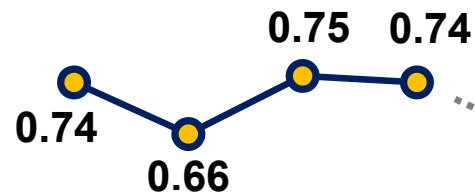


年率
1,500
以上
億円

目標
FY17

D/Eレシオ

0.74



0.5
程度

FY14 上期	FY14 下期	FY15 上期	FY15 3Q
------------	------------	------------	------------

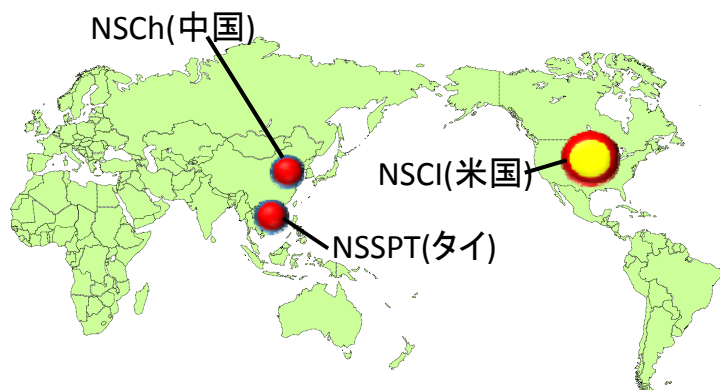
目標
FY17

中期計画進捗状況

	社名／製造所	内容	FY15		FY16		FY17	FY18 以降
			1H	2H	1H	2H		
マザーミルの強化	君津	第3高炉休止予定		★ 3/12 予定				
	八幡	鉄源最適生産体制構築						★ FY18 予定
	鹿島・君津	コークス炉リフレッシュ		(鹿/1F)8月 予定	★ (君/第4)12月 予定	★ (鹿/2E)4月 予定		★
グローバル事業強化 海外JV生産能力 2012年度末 900万t ↓ 足下 1,900万t	BNA (中国:自動車鋼板/宝鋼とのJV能力拡大)	No.4CGL稼働開始	★ 9/15					
	ICI (米国:クランクシャフト/鍛造プレスライン新設)	第4ライン商業生産開始		★ 10/30				
	NSCh (中国:自動車向線材/NBC中国の能力増強)	稼働開始		★ 12/11				
	VAM® BRN (ブルネイ:鋼管/住友商事とのJV)	稼働開始予定				★ FY16 予定		
	KOS (インドネシア:建材/大阪製鐵とPTKSとのJV)	稼働開始予定				★ FY16 予定		
	KNSS (インドネシア:自動車鋼板/PTKSとのJV)	稼働開始予定					★ FY17 予定	
	NSCI (米国:自動車用線材/二次加工メーカーとのJV)	稼働開始予定					★ FY17 予定	
Gr会社の選択と集中	ユニプレス	株式追加取得	★ 5/14					
	大阪製鐵	東京鋼鉄TOB	★ 9/18 公表					
	日鐵住金建材・日鉄住金コラム	経営統合			★ 1/29 公表			
	合同製鐵・トーカイ	トーカイ子会社化			★ 12/24 公表			

米国における自動車用鋼線の製造・販売会社設立

二次加工メーカーとのJV：米国での堅調な自動車需要を捕捉



二次加工（冷間圧造用鋼線）のグローバル展開



冷鍛部品の例

- 会社名：NSCI
(NIPPON STEEL & SUMIKIN
COLD HEADING WIRE INDIANA INC.)
- 出資比率：当社Gr. **52%**(当社42%)、 商社等 **48%**
- 事業内容：冷間圧造用鋼線の製造・販売
- 投資金額：約 **50** 百万米ドル
- 設備仕様：酸洗・皮膜ライン1基、熱処理炉2基、伸線機4基
- 生産能力：約 **39** 千トン / 年
- 量産開始：**2018**年1月(予定)

* 棒線事業ブランド  **12**社目の二次加工メンバー会社

中期計画進捗状況：当社出資電炉に関わる再編状況

中小形鋼	平鋼	小棒	案件	スケジュール
		●	新北海鋼業の廃業	2014年2月公表 3月解散
	●		大三製鋼の廃業	} → 王子製鉄による一部顧客対応 } → 王子製鉄による圧延工場(越谷)買取
	●		中央圧延工業の廃業	
		●	中央圧延工業の廃業	2014年3月公表 4月解散
●			大阪製鐵 恩加島製鋼工場休止 ⇒ 堺工場への集約	2015年5月公表 2015年度末目途実施
●			大阪製鐵による東京鋼鐵の株式公開買付	2015年9月公表 2016年2月目途買付開始
	●		王子製鉄 埼玉圧延工場(王子圧延)休止 ⇒ 群馬工場への集約	2015年11月公表 2015年12月実施

(参考) 持分法適用関連会社に関わる再編状況

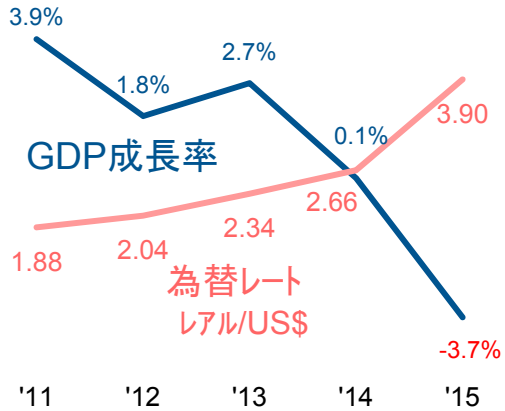
		●	合同製鐵による三星金属工業の完全子会社化	2015年5月公表 2015年7月実施
		●	共英製鋼 大阪(佃)工場の休止	2015年3月公表 2016年3月休止予定
		●	合同製鐵によるトーカイの完全子会社化	2015年12月公表 2016年3月末実施予定

3. 参考データ

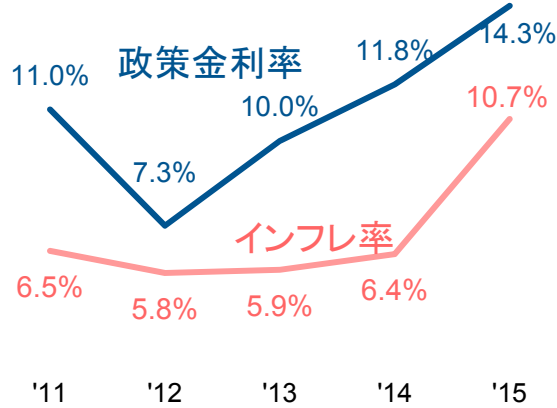
伯ウジミナス社の状況

伯経済状況

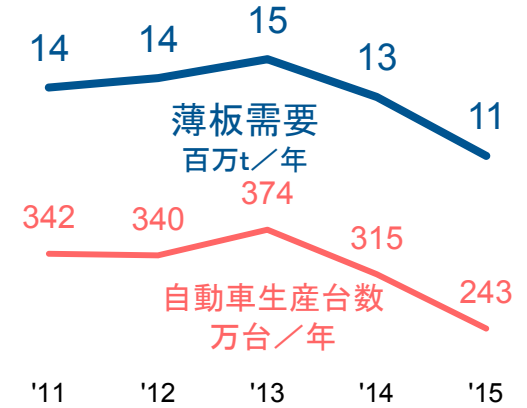
GDP成長率・為替



金利・インフレ率

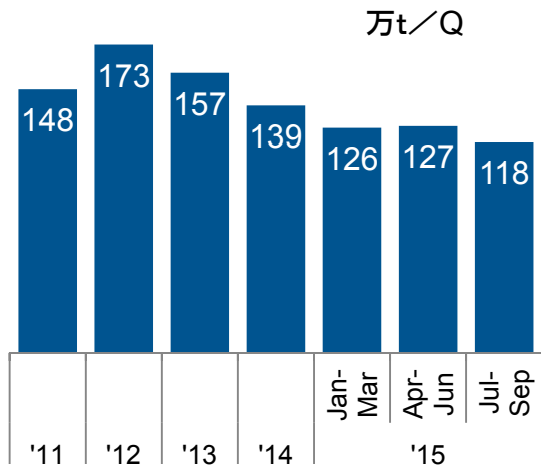


薄板需要・自動車生産台数

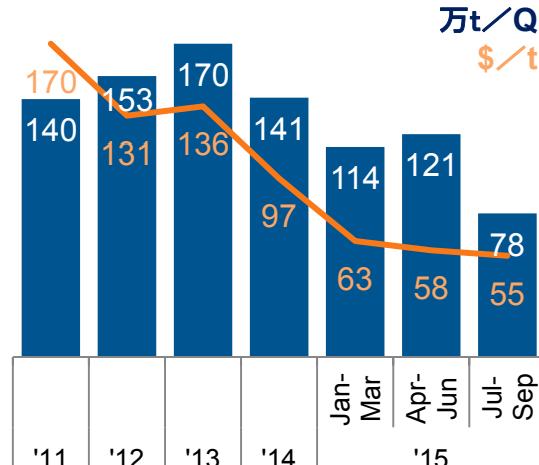


伯ウ業績

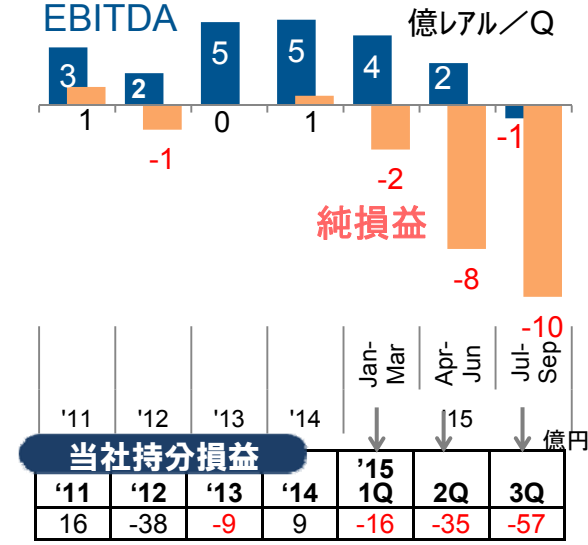
鋼材販売量



鉱石販売量・価格



連結EBITDA・純損益



クバトン上工程休止 (2016年1月) 等、抜本構造対策に取り組中

当社持分損益				億円		
'11	'12	'13	'14	'15 1Q	2Q	3Q
16	-38	-9	9	-16	-35	-57

世界の経済成長率推移

<2016年1月19日IMF改定値>

前回 (2015.10.6)

	CY08	CY09	CY10	CY11	CY12	CY13	CY14	CY15 見通し	CY16 見通し
世界合計	3.0	-0.5	5.3	3.9	3.4	3.4	(3.4) 3.4	(3.1) 3.1	(3.6) 3.4
先進諸国	0.5	-3.4	3.2	1.7	1.2	1.4	(1.8) 1.8	(2.0) 1.9	(2.2) 2.1
米国	0.4	-2.6	3.0	1.8	2.3	2.2	(2.4) 2.4	(2.6) 2.5	(2.8) 2.6
欧州	0.6	-4.1	1.9	1.5	-0.7	-0.4	(0.9) 0.9	(1.5) 1.5	(1.6) 1.7
日本	-1.2	-6.3	4.4	-0.6	1.5	1.6	(-0.1) 0.0	(0.6) 0.6	(1.0) 1.0
新興諸国	6.1	2.7	7.5	6.2	5.1	5.0	(4.6) 4.6	(4.0) 4.0	(4.5) 4.3
中国	9.6	9.2	10.4	9.3	7.7	7.7	(7.3) 7.3	(6.8) 6.9	(6.3) 6.3
インド	7.3	6.8	10.6	6.3	4.7	6.9	(7.3) 7.3	(7.3) 7.3	(7.5) 7.5
ASEAN5*	4.7	1.7	7.0	4.5	6.2	5.1	(4.6) 4.6	(4.6) 4.7	(4.9) 4.8
ロシア	5.6	-7.8	4.3	4.3	3.4	1.3	(0.6) 0.6	(-3.8) -3.7	(-0.6) -1.0
ブラジル	5.1	-0.6	7.5	2.7	1.0	2.7	(0.1) 0.1	(-3.0) -3.8	(-1.0) -3.5

(出所: IMF)

* ASEAN 5 : タイ、マレーシア、インドネシア、フィリピン、ベトナム



新日鐵住金

NIPPON STEEL & SUMITOMO METAL

世界の鉄鋼需要推移(鋼材見掛消費)

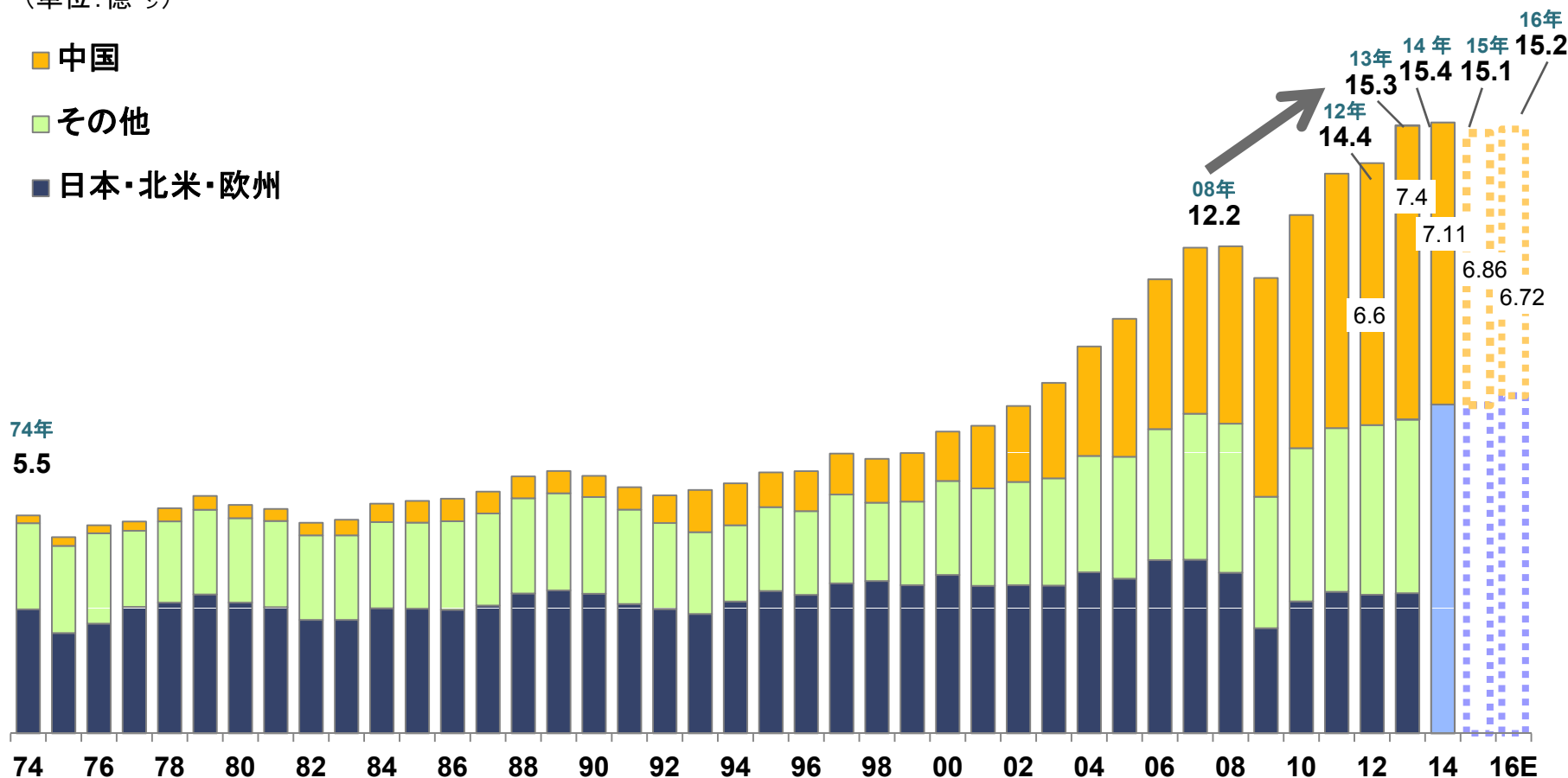
34
 <2015年10月12日WSA改訂値>

前回(2015年4月20日)

世界合計 <12年実績> 14.4億トﾝ → <13年実績> 15.3億トﾝ → <14年実績> 15.4億トﾝ → <15年予測> 15.1億トﾝ(15.4億トﾝ) → <16年予測> 15.2億トﾝ(15.7億トﾝ)

(単位:億トﾝ)

- 中国
- その他
- 日本・北米・欧州



(出所: World Steel Association)

世界月別粗鋼生産量

(百万トン)	CY14 [A]	CY15						差異 (A → B)
		1-9	10	11	12	10-12	[B]	
世界計* (前年同期比)	1,644.4 (+3.9%)	1,212.0 (-2.2%)	132.8 (-3.7%)	126.8 (-4.1%)	126.7 (-5.7%)	386.3 (-4.5%)	1,599.5 (-2.9%)	-44.9 (-2.7%)
日本 (前年同期比)	110.7 (+0.1%)	78.8 (-5.2%)	9.0 (-3.8%)	8.7 (-4.7%)	8.6 (-4.5%)	26.3 (-4.3%)	105.2 (-5.0%)	-5.5 (-5.0%)
韓国 (前年同期比)	71.5 (+8.4%)	51.8 (-3.4%)	6.1 (-1.4%)	5.8 (-1.2%)	5.9 (+2.1%)	17.8 (-0.2%)	69.7 (-1.9%)	-1.9 (-2.6%)
米国	88.2	60.5	6.5	5.8	6.0	18.4	78.9	-9.3
EU28	169.3	127.4	14.0	13.2	11.5	38.7	166.2	-3.2
ロシア	71.5	53.6	5.8	5.7	6.0	17.5	71.1	-0.3
ブラジル	33.9	25.3	3.0	2.5	2.5	8.0	33.2	-0.6
インド	87.3	67.6	7.4	7.3	7.3	21.9	89.6	+2.3
中国 (前年同期比)	819.9 (+5.2%)	608.9 (-1.7%)	66.1 (-3.1%)	63.3 (-1.6%)	64.4 (-5.2%)	193.8 (-3.3%)	803.8 (-2.3%)	-16.1 (-2.0%)

(出所 : World Steel Association)

* 世界66カ国の合計値

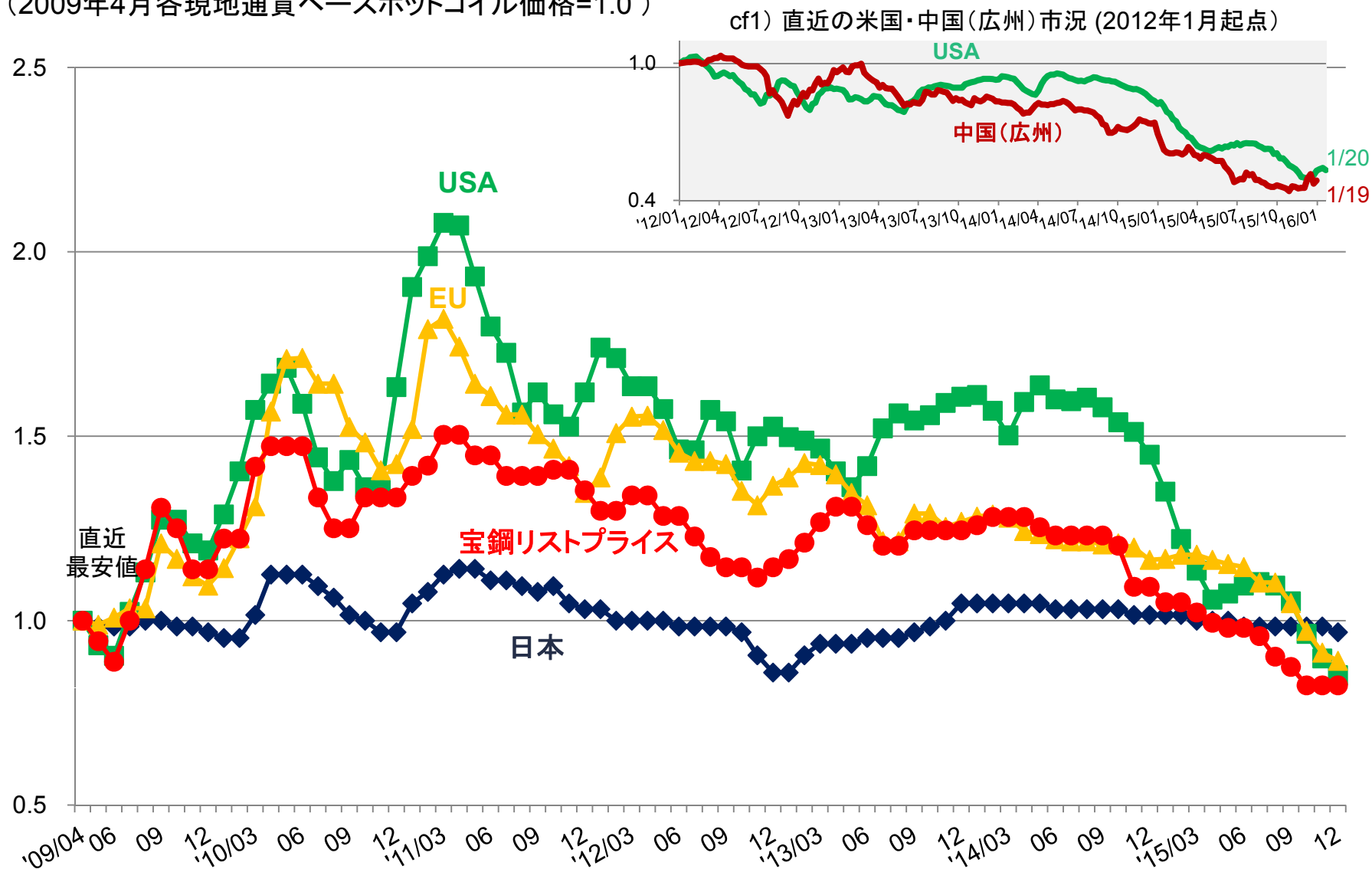


新日鐵住金

NIPPON STEEL & SUMITOMO METAL

世界各国ホットコイル市況推移

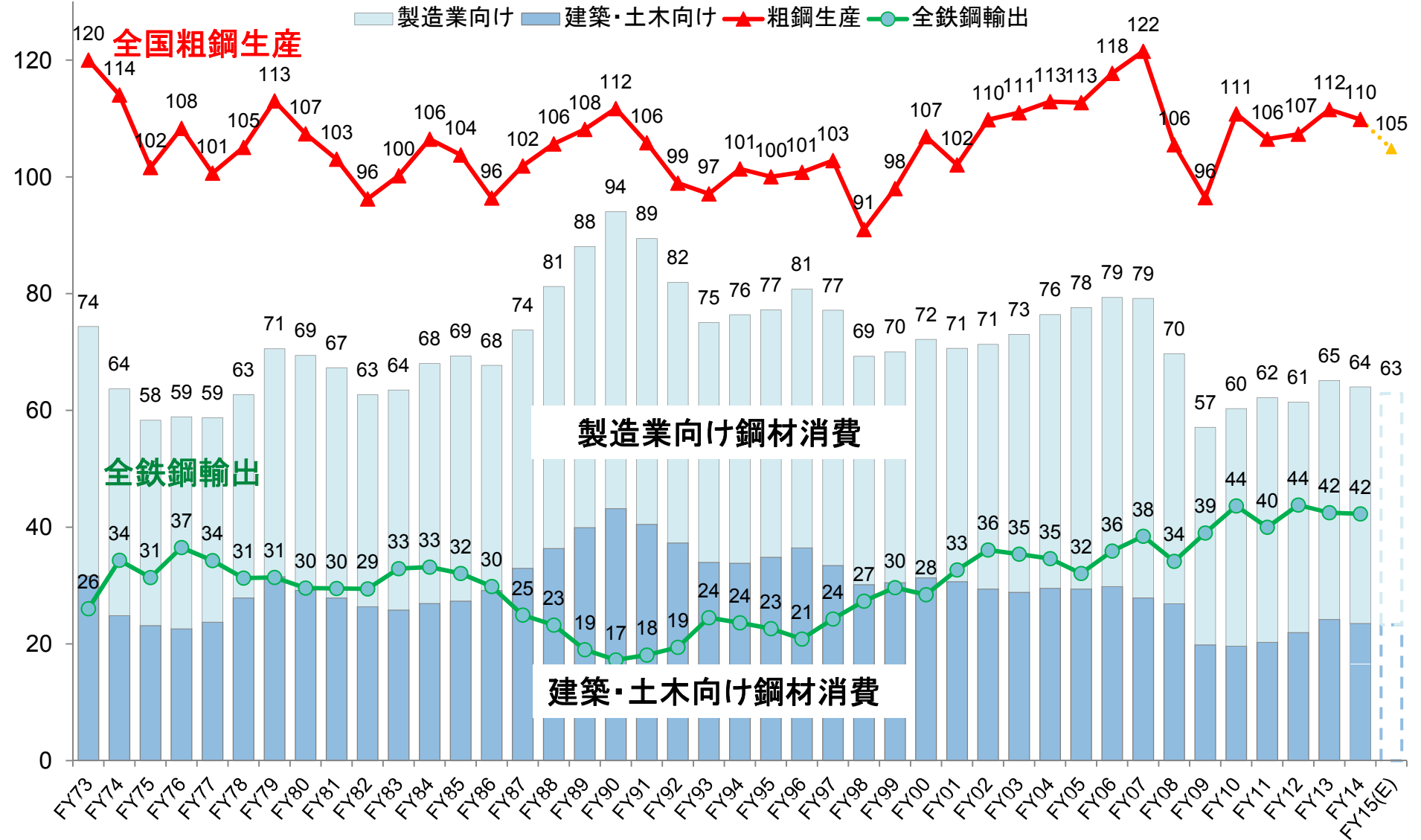
(2009年4月各現地通貨ベースホットコイル価格=1.0)



(出所: 日本鉄鋼連盟等データより当社作成)

国内鋼材消費推移

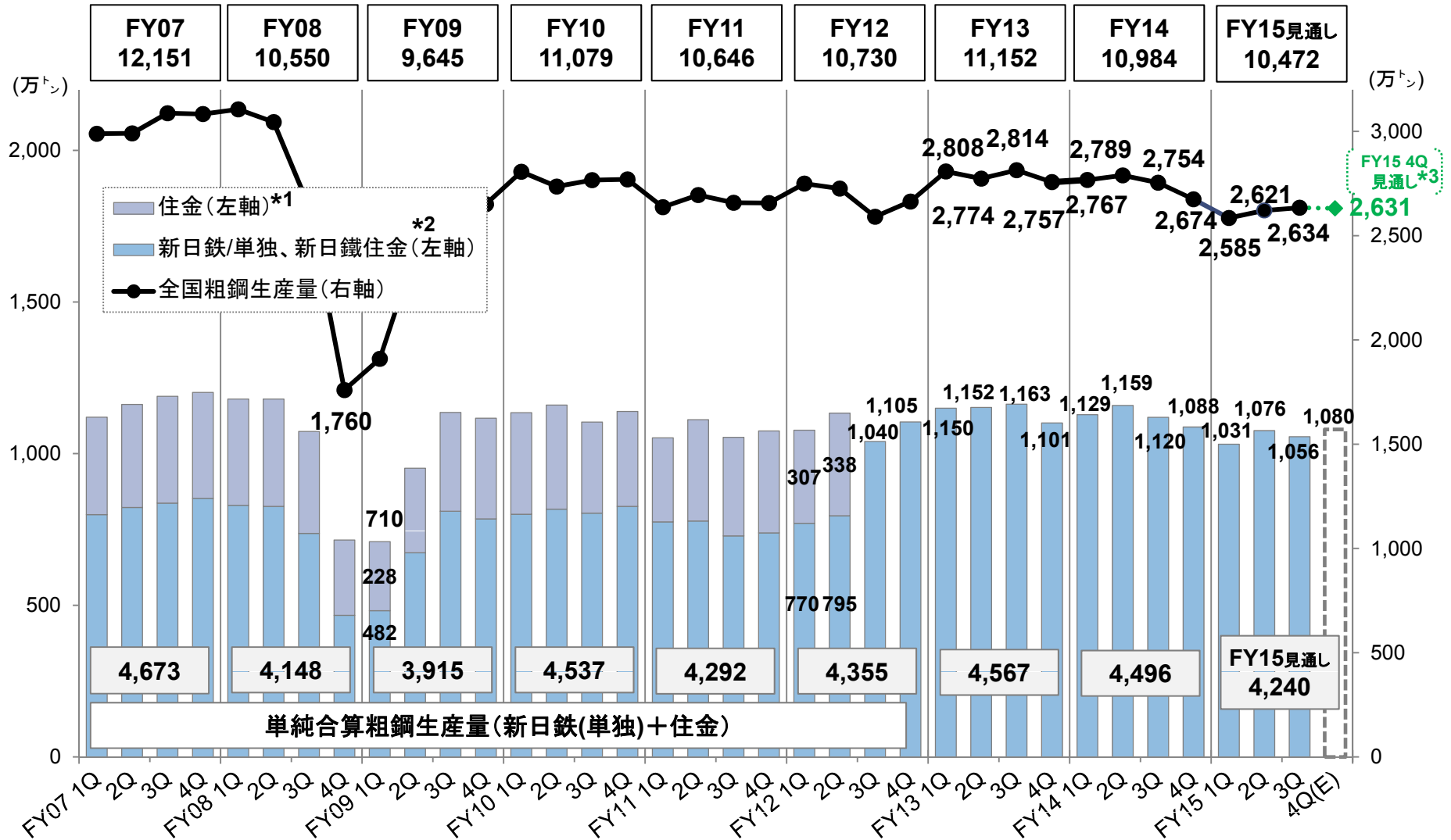
(百万ト)



(出所:各種統計資料・当社推定)

国内粗鋼生産量 四半期別推移

全国粗鋼生産量

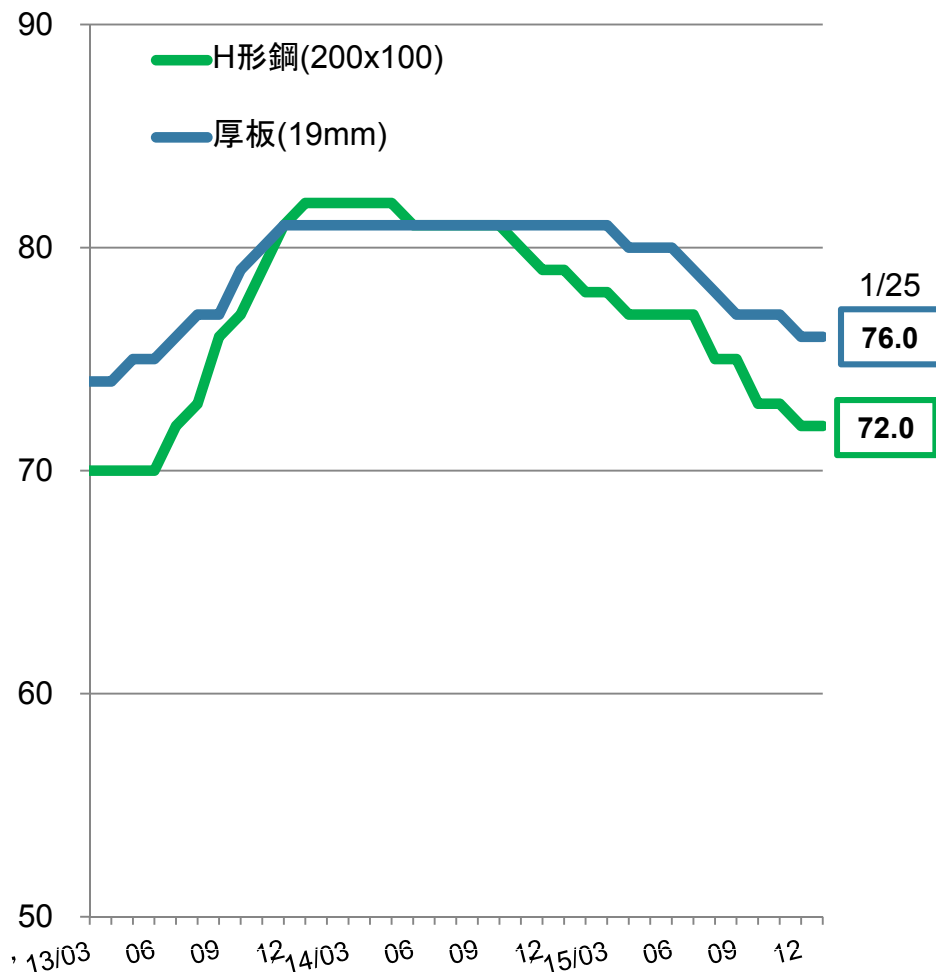


*1 住金: 旧住金小倉・住金直江津・住金鋼鉄和歌山含み *2 新日鐵住金: 日鉄住金鋼鉄和歌山含み

*3 経済産業省発表 FY15.4Q鋼材需要見通し(2015/12/24)

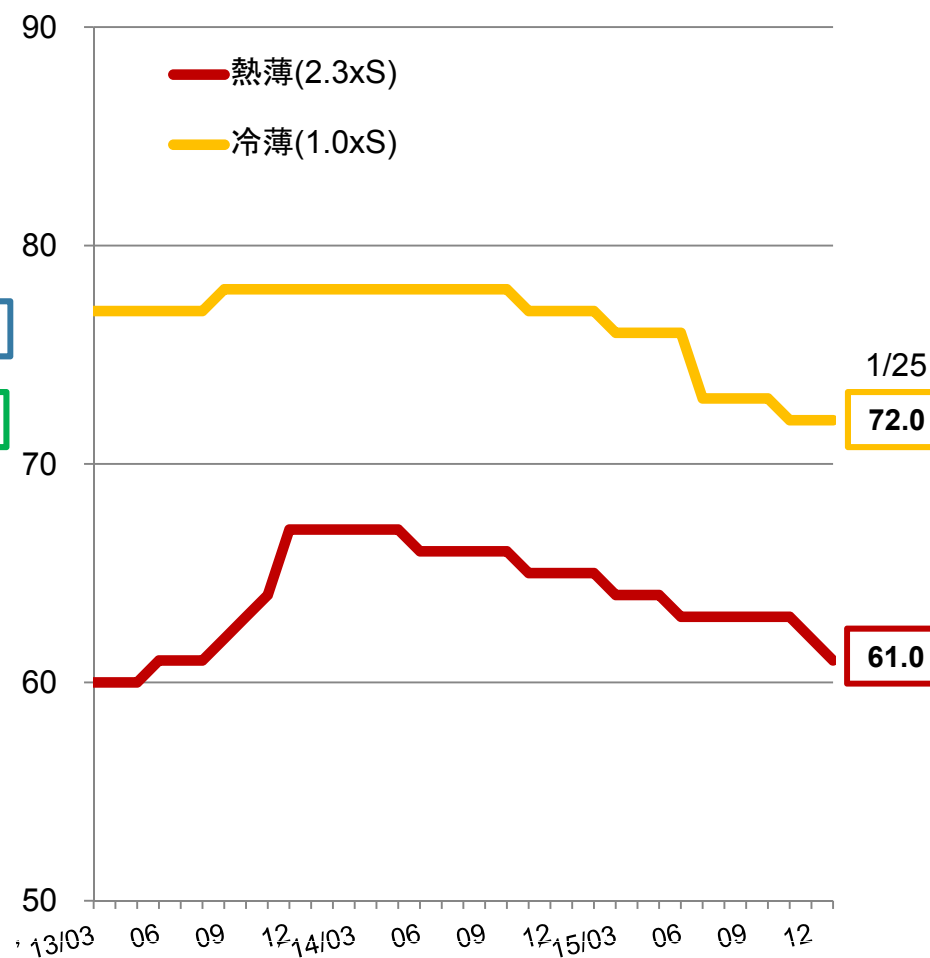
厚板・H形鋼

(千円/トン)



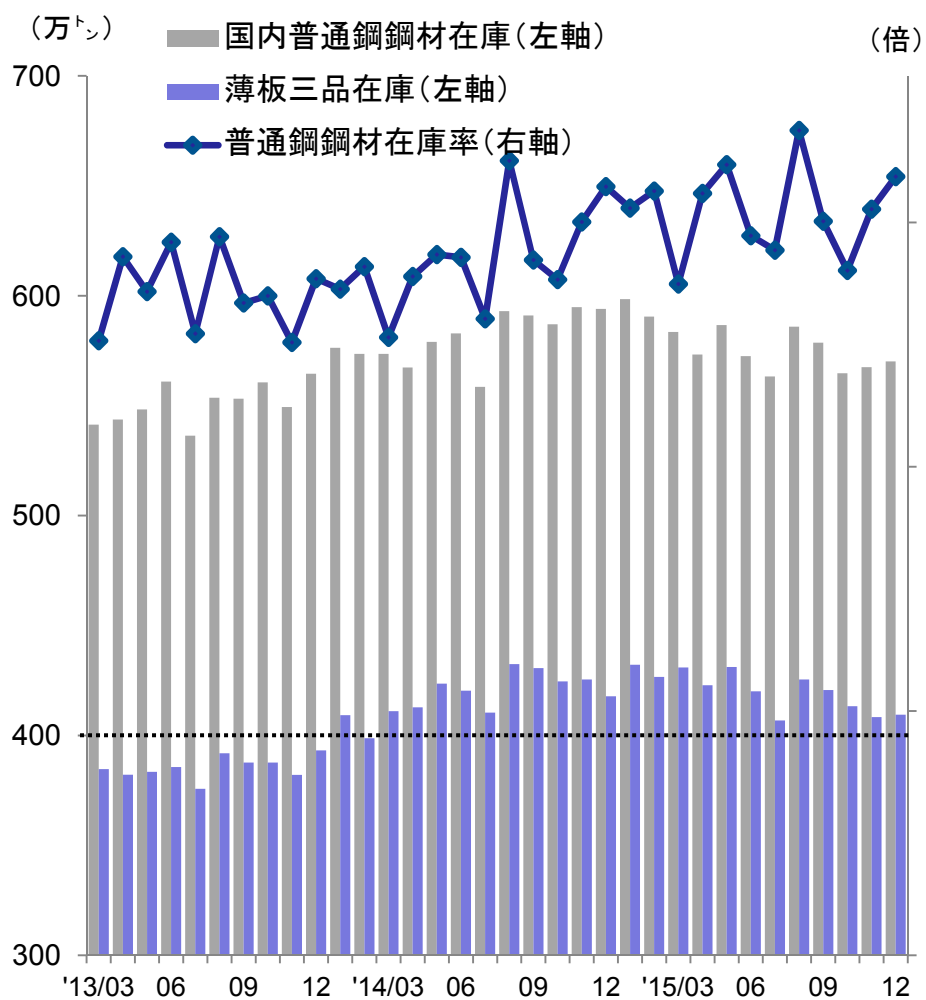
熱延・冷延

(千円/トン)

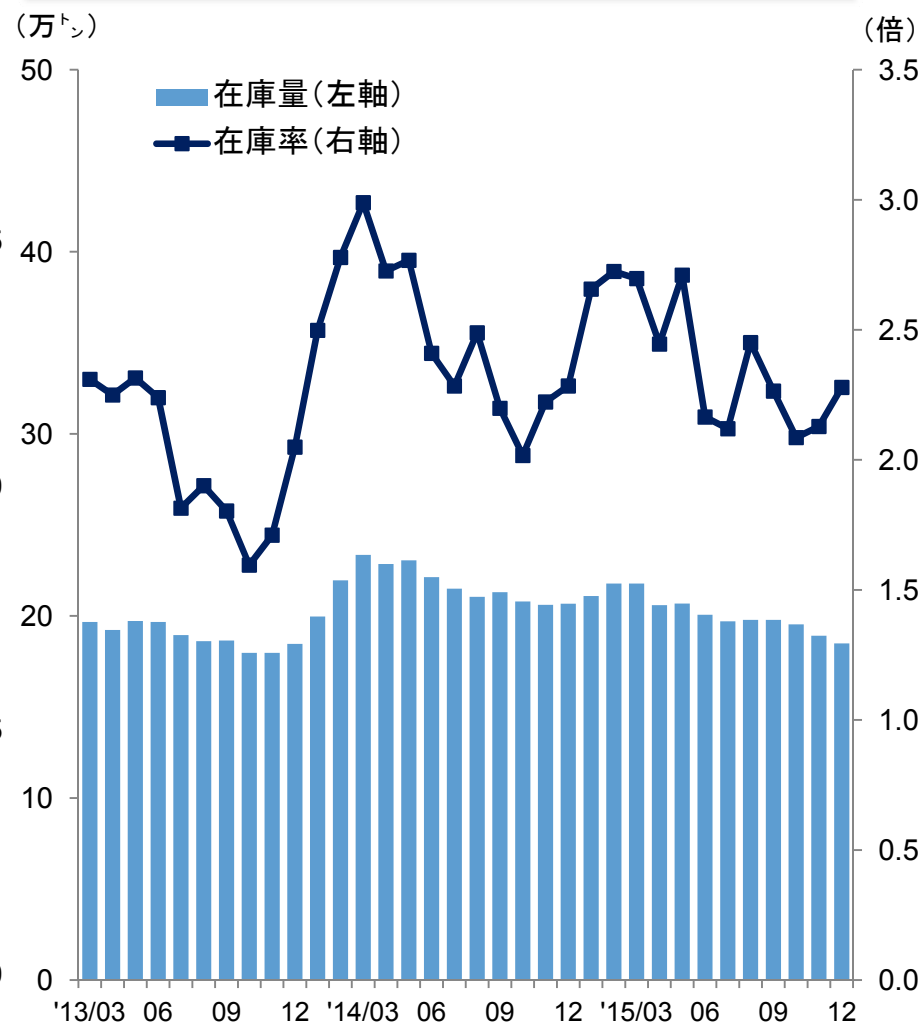


(出所: 鉄鋼新聞・月末・東京安値、問屋間仲間相場価格)

普通鋼鋼材・薄板三品在庫



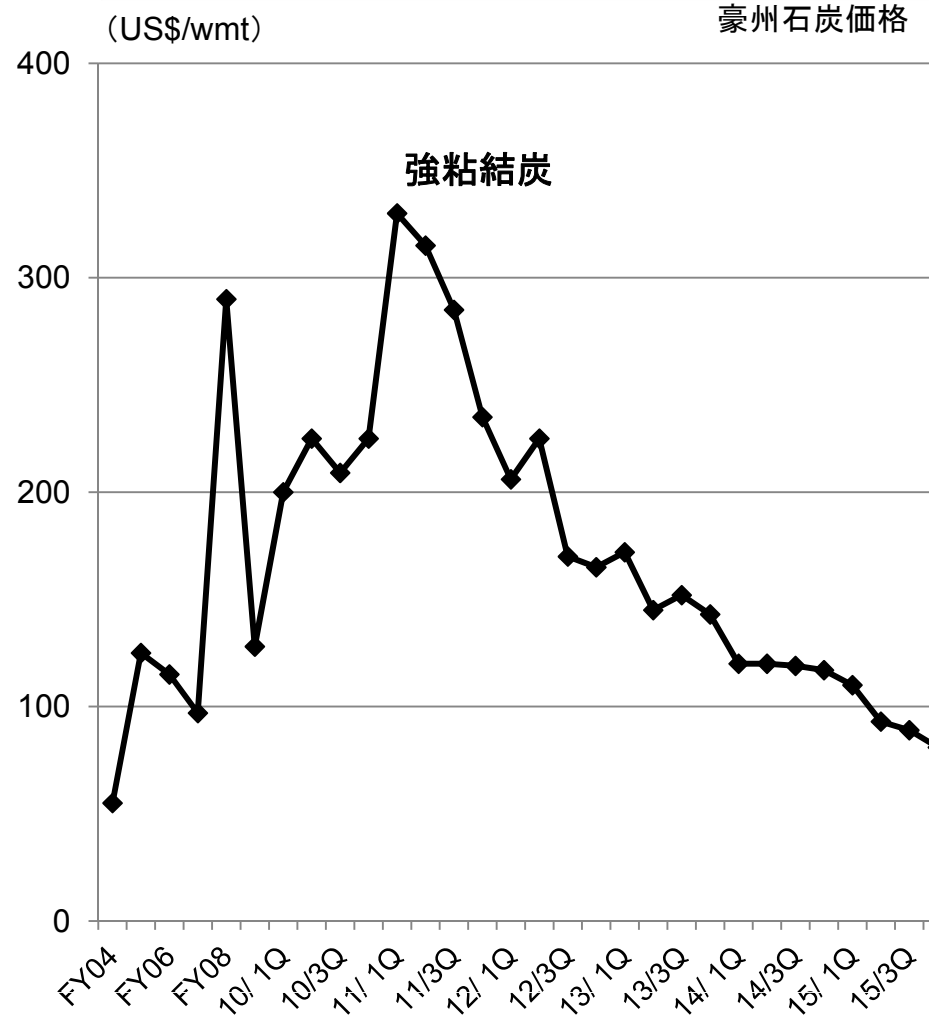
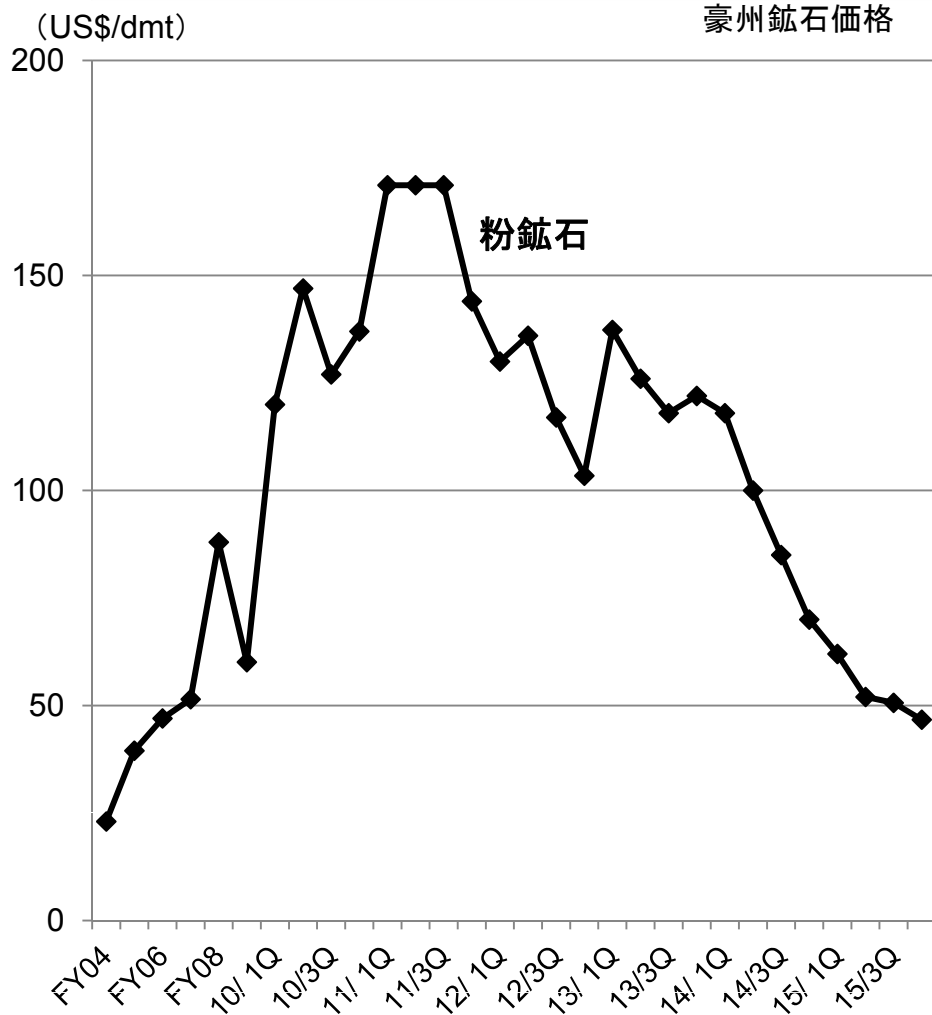
ときわ会(H形鋼)在庫



(出所:日本鉄鋼連盟)

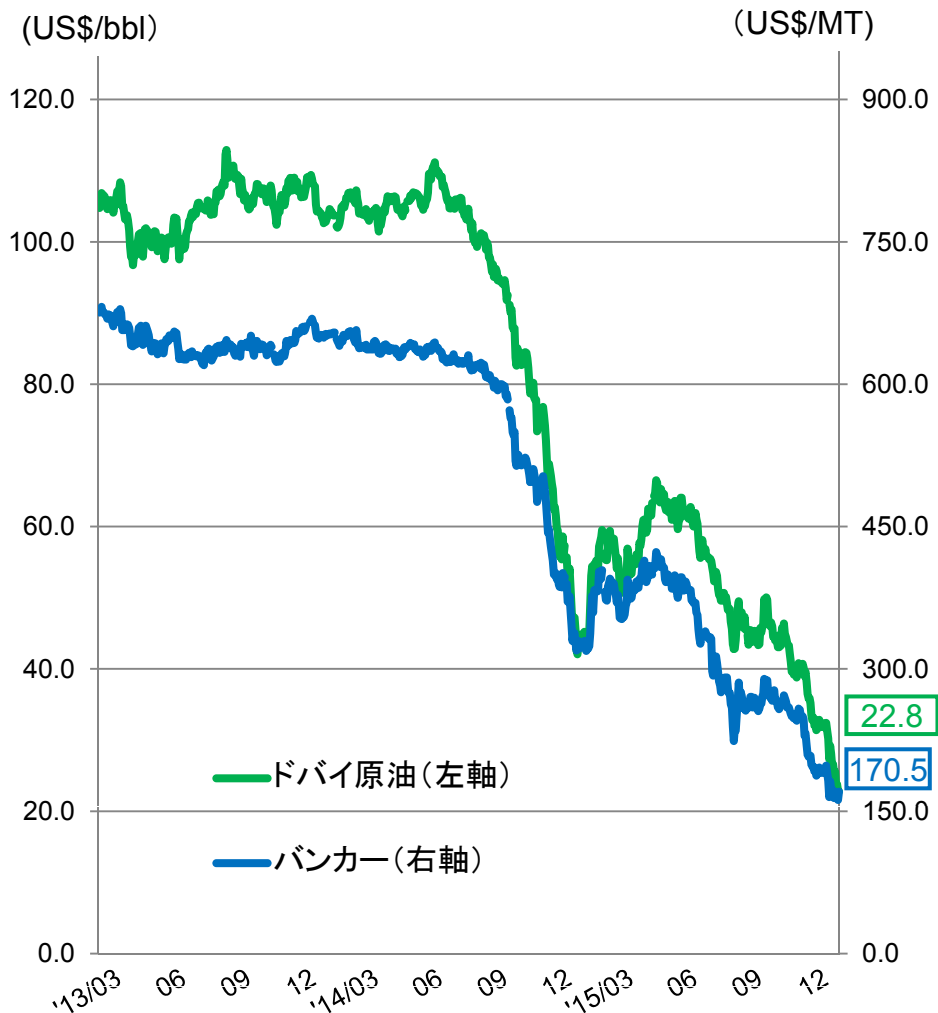
鉄鉱石

原料炭

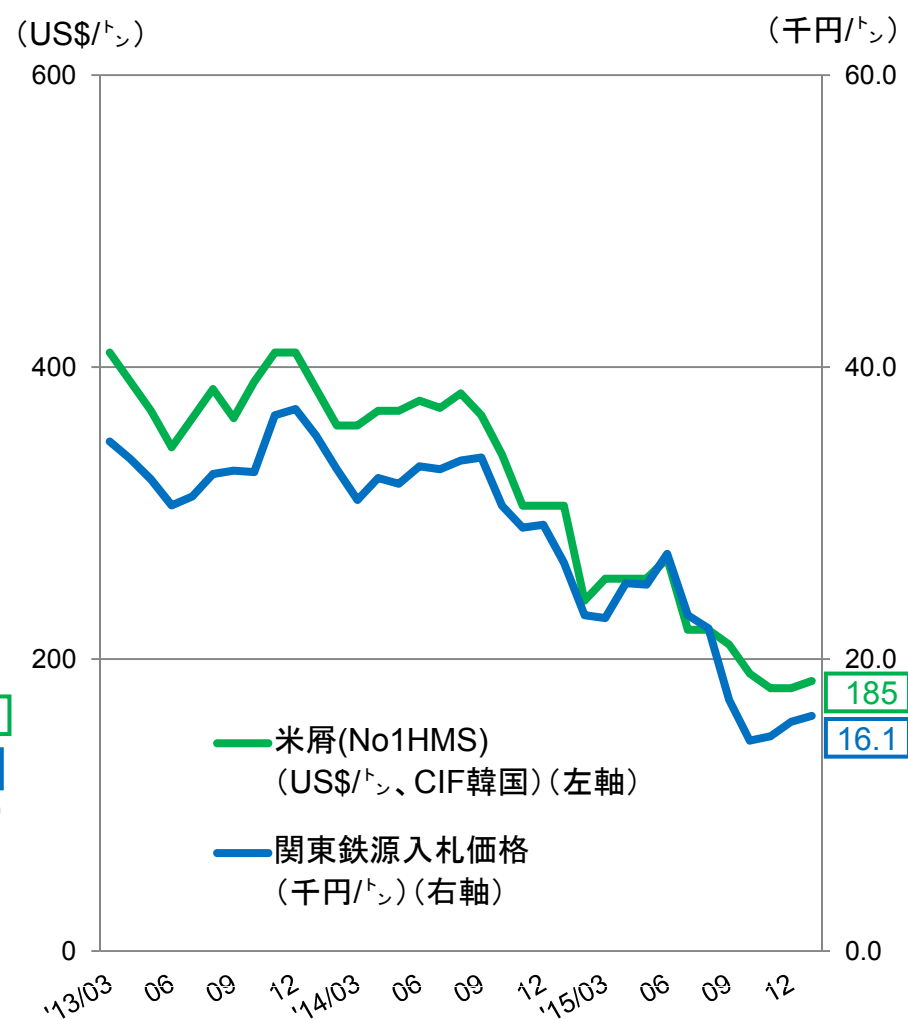


原料市況 <原油・スクラップ>

原油



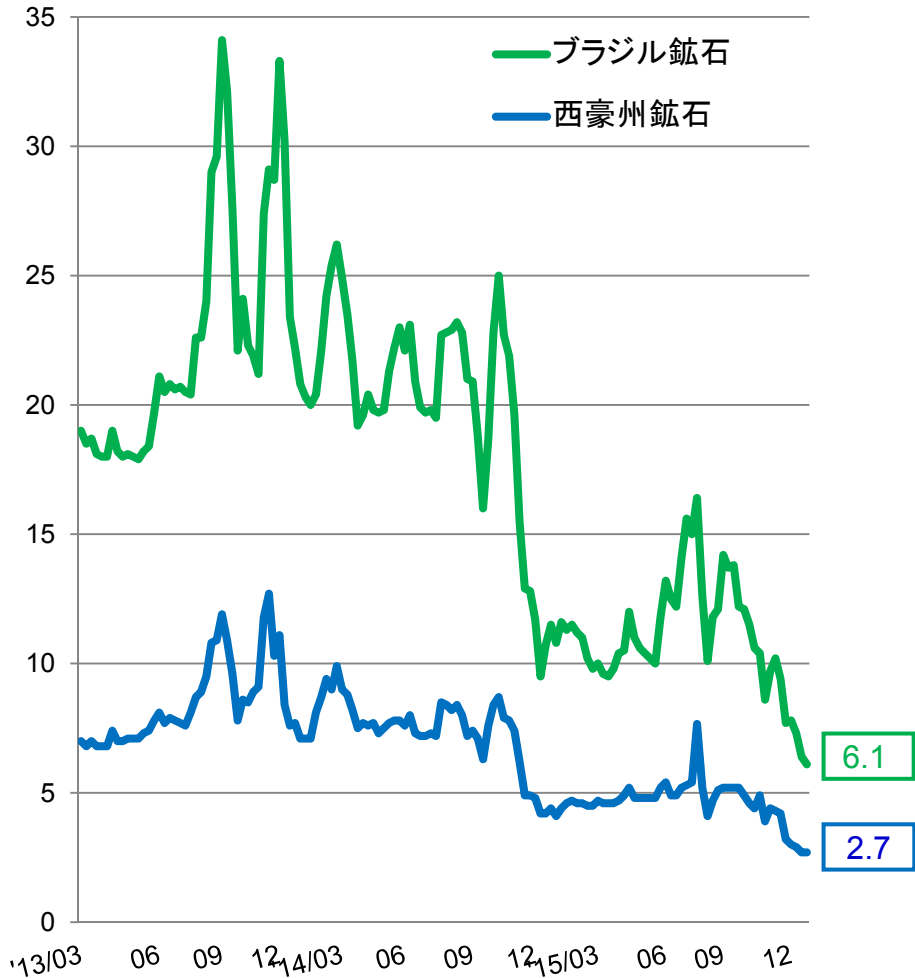
スクラップ



原料市況 <フレート・型鉄>

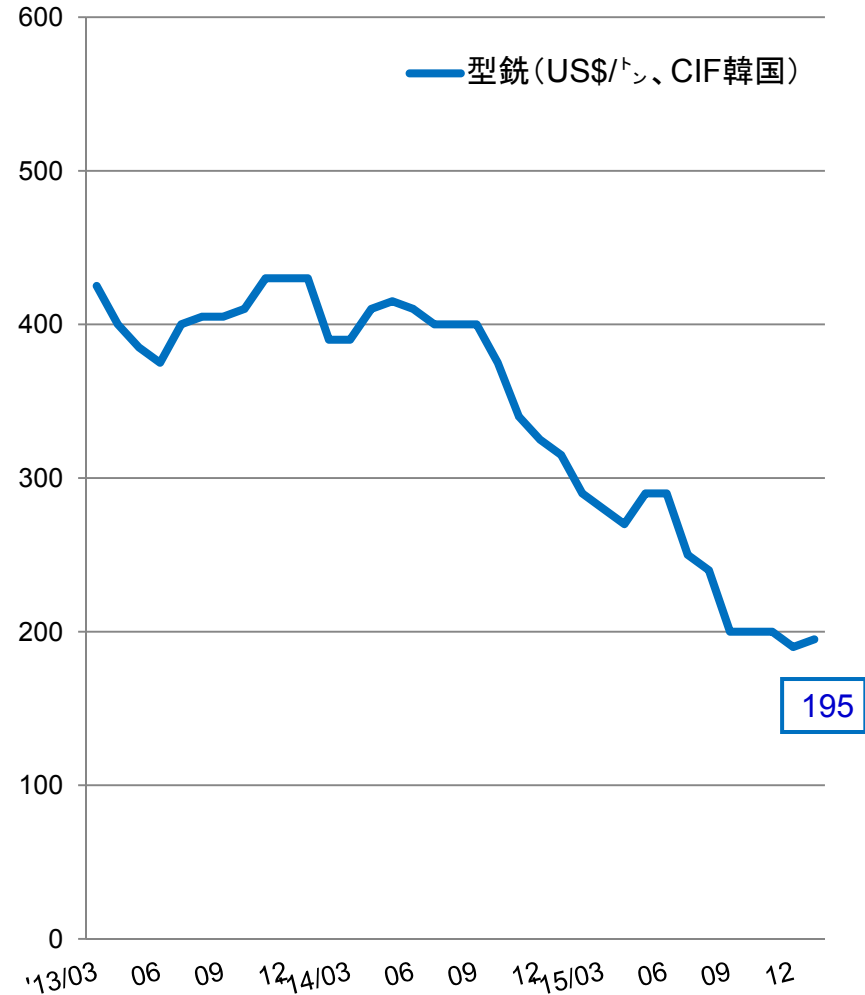
フレート

(US\$/WMT, ケープサイズ 170千t船型)



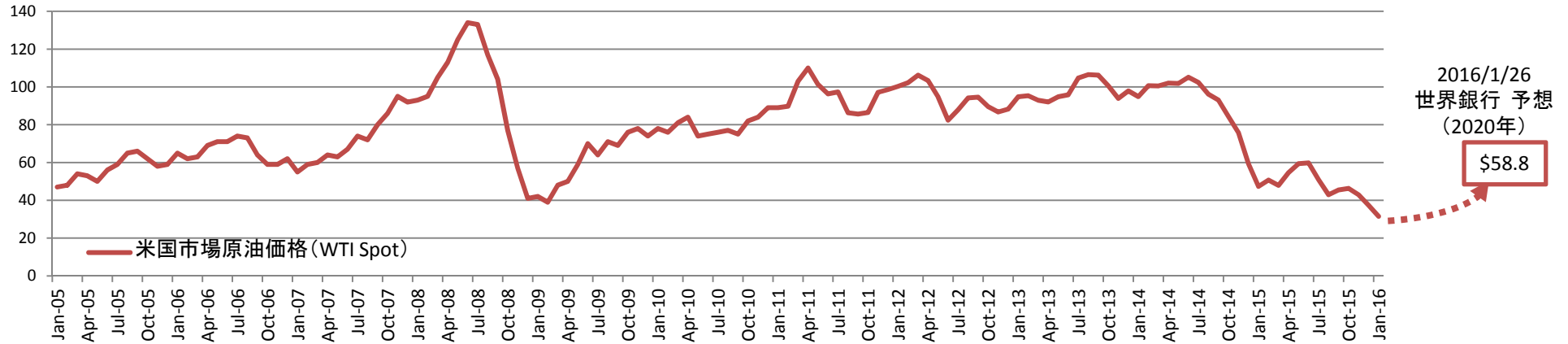
型鉄

(US\$/T, CIF 韓国)

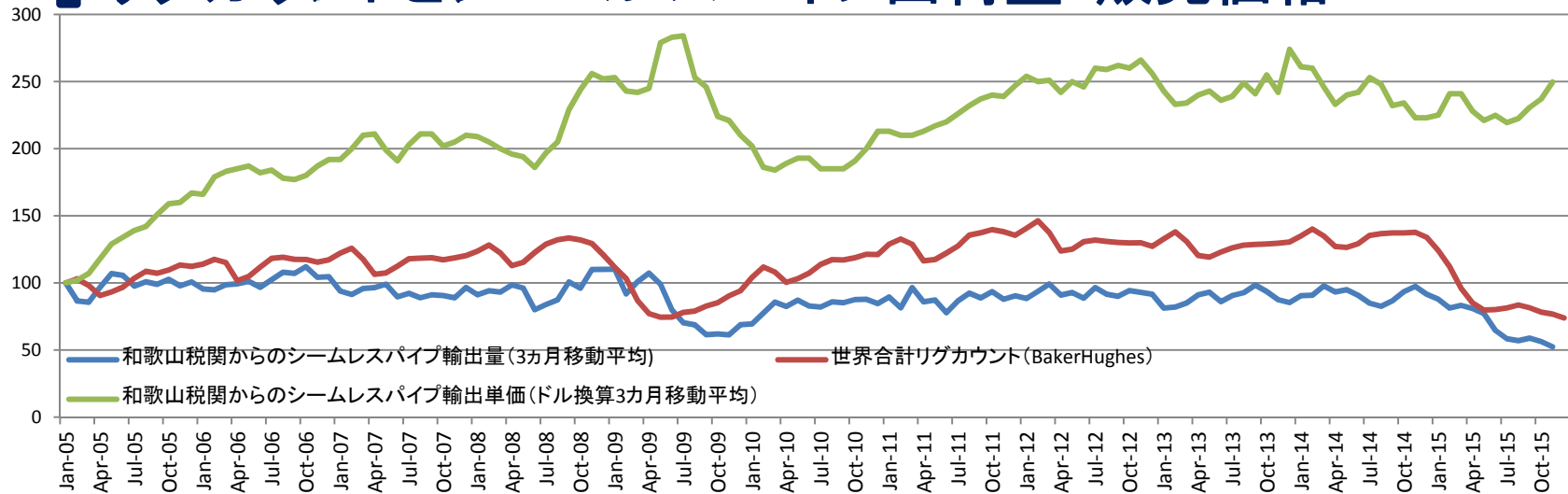


エネルギー関連指標の推移

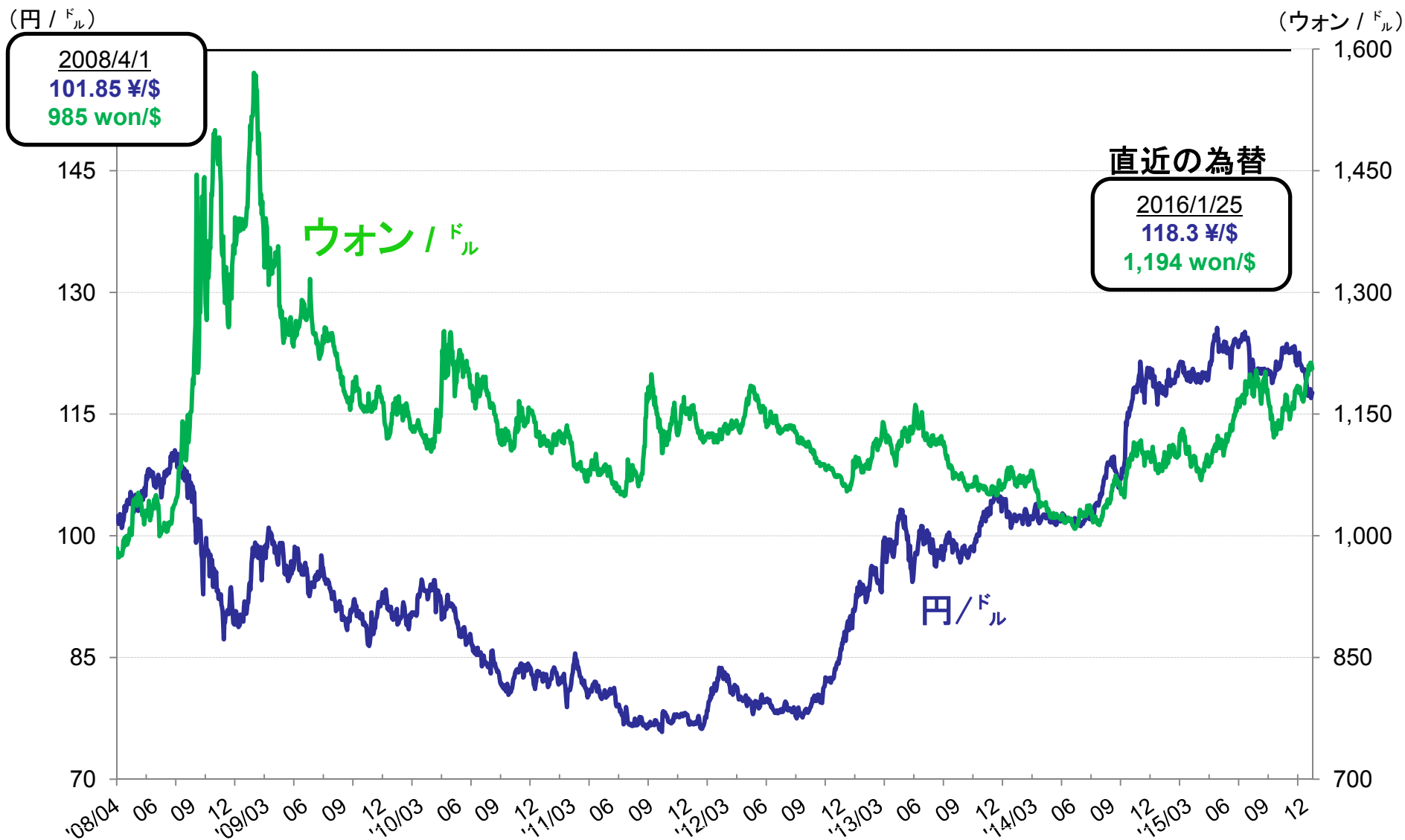
原油価格



リグカウントとシームレスパイプ出荷量・販売価格 (2005年1月=100)



為替推移 (円/ドル, ウォン/ドル)



本資料は、金融商品取引法上のディスクロージャー資料でなく、その情報の正確性、完全性を保証するものではありません。また、本資料に記載された将来の予測等は、説明会の時点で入手可能な情報に基づき当社が判断したものであり、不確定要素を含んでおります。従いまして、本資料のみに依拠して投資判断されますことはお控えくださいますようお願い致します。本資料利用の結果生じたいかなる損害についても、当社は一切責任を負いません。